

5 緊急雇用対策事業等の取組状況について

- 5-1 県内雇用情勢について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 5-2 平成22年度雇用創出基金事業の進捗状況等について・・・・・・・・ 3
- 5-3 平成22年度9月補正県予算の雇用創出基金事業一覧表・・・・・・・・ 19
- 5-4 求職者総合支援センターの状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 5-5 未就職卒業者地域人材育成事業 概要・・・・・・・・・・・・ 39
- 5-6 主な職業訓練関係事業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

県内雇用情勢について

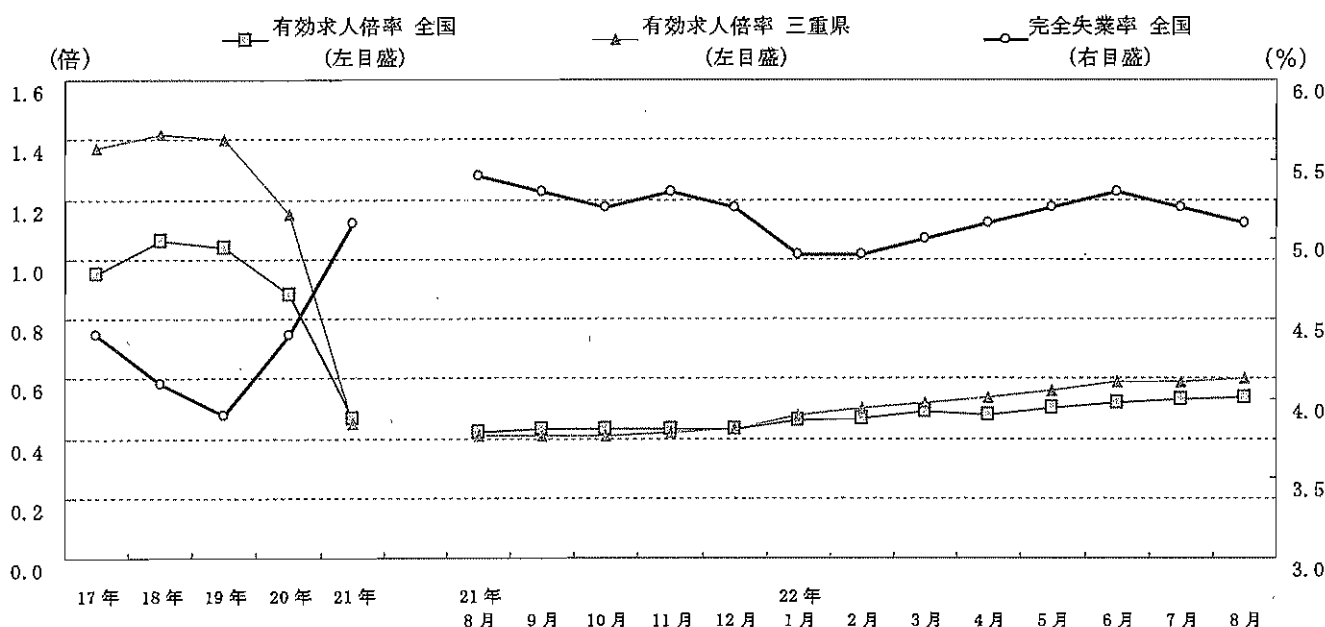
平成 22 年 10 月 勤労・雇用支援室

1. 平成 22 年 8 月の有効求人倍率

平成 22 年 8 月の有効求人倍率（季節調整値）は、0.60 倍となり、前月を 0.01 ポイント上回りました。

県内の雇用失業情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。

なお、新規求人数（原数値）は 8,572 人（前年同月比 14.1%増）、有効求人数（原数値）は 21,634 人（前年同月比 23.8%増）、新規求職申込件数（原数値）は 7,824 件（前年同月比 3.1%減）、有効求職者数（原数値）は 36,342 人（前年同月比 16.2%減）となっています。



(注) 求人倍率（季節調整値）は、平成 22 年 1 月分の公表に合わせて季節調整値替えを行い、平成 21 年 12 月以前の数値を改訂している。なお、季節調整値法は、センサス局法 II (X-12-ARIMA) を使用している。

〈有効求人倍率・完全失業率、完全失業者数の推移〉

		18年	19年	20年	21年	8月	9月	10月	11月	12月	22年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
		18年	19年	20年	21年	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率	全国	1.06	1.04	0.88	0.47	0.42	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46	0.47	0.49	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54
	三重	1.42	1.40	1.15	0.45	0.41	0.41	0.41	0.42	0.43	0.48	0.50	0.52	0.54	0.56	0.59	0.59	0.60
完全失業率	全国	4.1	3.9	4.0	5.1	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.1
	三重	2.7	2.5	2.9	4.3	4.8		4.3		4.4		4.1						
完全失業者数 (万)	全国	275	257	265	336	361	363	344	331	317	323	324	350	356	347	344	331	337

(注) 1. 完全失業率の年平均と完全失業者数は原数値。

2. 三重県の完全失業率（年平均及び3ヶ月平均）は労働力調査の結果を集計したモデル推計値。

拠：三重労働局発表資料、総務省「労働力調査」

※1 三重県の有効求人倍率は2ヶ月ぶりに前月より上昇しましたが、依然として低い水準にあります。

※2 全国の有効求人倍率は対前月 0.01 ポイント増で、4か月連続して改善しました。

※3 東海4県（愛知、岐阜、三重、静岡）の今月の有効求人倍率は 0.62 で、前月より 0.02 ポイント上昇しました（参考）。

2. 地域別の雇用情勢（原数値）

ハローワーク別にみると、伊賀が0.42倍と低くなっています。一方、津が0.82倍、尾鷲が0.80倍と比較的高くなっています。なお、前年同月と比べるとすべての地区で上昇しています。

ハローワーク別有効求人倍率（学卒除きパートを含む全数。原数値）

	県全体	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
22年8月	0.60	0.61	0.51	0.49	0.82	0.68	0.65	0.42	0.80	0.47
22年7月	0.55	0.56	0.45	0.45	0.77	0.65	0.57	0.38	0.68	0.46
22年6月	0.51	0.51	0.43	0.39	0.76	0.57	0.52	0.35	0.68	0.49
22年5月	0.46	0.51	0.41	0.34	0.63	0.52	0.51	0.30	0.71	0.43
22年4月	0.47	0.47	0.44	0.35	0.65	0.51	0.50	0.33	0.68	0.44
22年3月	0.52	0.50	0.49	0.39	0.66	0.62	0.59	0.35	0.83	0.47
22年2月	0.53	0.50	0.51	0.39	0.66	0.65	0.63	0.36	0.81	0.50
22年1月	0.53	0.50	0.51	0.36	0.65	0.67	0.64	0.39	0.83	0.48
21年8月 (前年同月)	0.40	0.35	0.38	0.28	0.56	0.46	0.44	0.30	0.63	0.46

拠：三重労働局

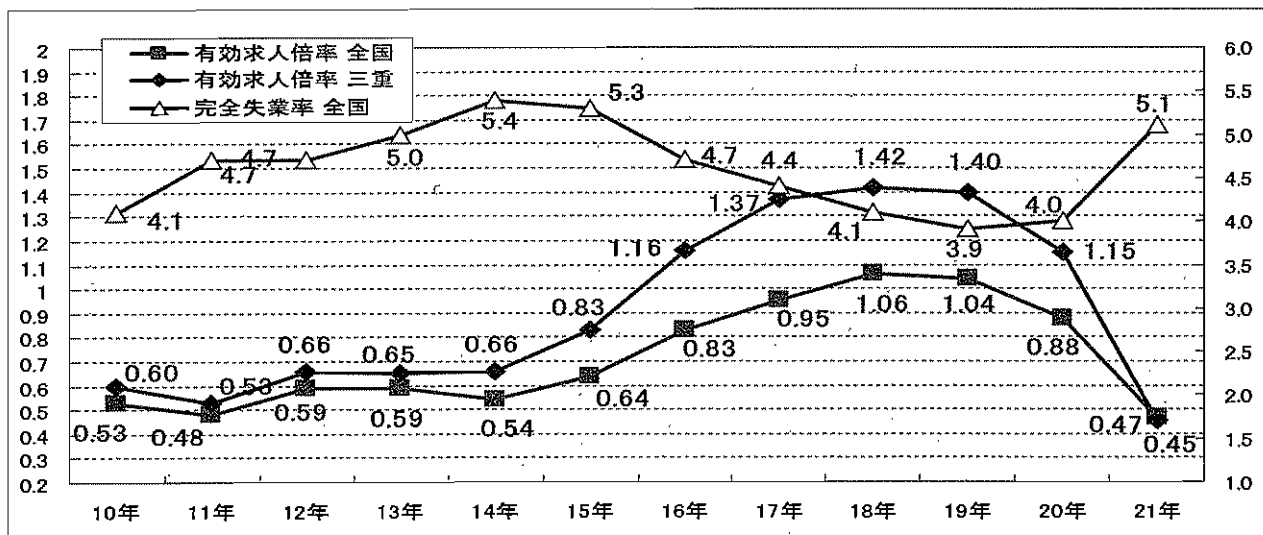
ハローワーク別有効求人数と有効求職者数（学卒除きパートを含む全数。平成22年8月）

	県全体	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
有効求人数	21,634	2,339	3,778	2,325	4,481	3,199	2,840	1,826	534	312
有効求職者数	36,342	3,866	7,472	4,743	5,487	4,716	4,345	4,379	668	666
求人 求職 の差										
当月	14,708	1,527	3,694	2,418	1,006	1,517	1,505	2,553	134	354
前月	17,074	1,749	4,263	2,725	1,322	1,674	1,948	2,778	227	388
前年同月	25,909	2,867	5,067	4,825	2,955	3,059	2,783	3,731	267	355

拠：三重労働局発表に基づく

【参 考】

有効求人倍率の推移（年平均値）



雇用創出基金事業 取組状況 (平成22年度)

平成22年9月15日時点
単位：件数、千円、人

ふるさと雇用再生特別基金事業

	基金造成額 A	当初予算 B			6月補正 C			9月補正 D			合計 E			22年度 事業化率 D/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	
県		58	933,673	198	6	60,714	14	2	4,642	2	66	999,029	214	41.2%
市町等		81	637,877	169	8	24,551	8	9	40,600	17	98	703,028	194	
一時金支給事業			100,000									100,000		
県事務費			2,773									2,773		
計	4,380,000	139	1,674,323	367	14	85,265	22	11	45,242	19	164	1,804,830	408	

緊急雇用創出事業

	基金造成額 A	当初予算 B			6月補正 C			9月補正 D			合計 E			22年度 事業化率 D/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	
緊急雇用事業														45.1%
県		124	1,523,115	1,048	42	573,169	312	21	323,448	174	187	2,419,732	1,534	
市町等		245	1,841,403	1,665	52	192,007	166	85	220,890	206	382	2,254,300	2,037	
センター事業			88,218									88,218		
県事務費			274									274		
計	10,570,000	369	3,453,010	2,713	94	765,176	478	106	544,338	380	569	4,762,524	3,571	
重点分野雇用創出事業														116.2%
県		32	1,022,006	409	20	288,281	108	6	59,850	33	58	1,370,137	550	
市町等		25	195,501	94	6	21,970	11	6	16,023	13	37	233,494	118	
計	1,380,000	57	1,217,507	503	26	310,251	119	12	75,873	46	95	1,603,631	668	
地域人材育成事業														92.7%
県	530,000	12	364,906	206	7	217,322	146	3	88,933	60	22	671,161	412	
市町等		2	14,126	5	2	15,006	4				4	29,132	9	
県介護雇用プログラム	860,000	1	467,473	160	1	86,693	40				2	554,166	200	
市町等介護雇用プログラム		3	28,757	11	1	5,956	4				4	34,713	15	
計	1,390,000	18	875,262	382	11	324,977	194	3	88,933	60	32	1,289,172	636	
合計	13,340,000	444	5,545,779	3,598	131	1,400,404	791	121	709,144	486	696	7,655,327	4,875	57.4%

雇用創出基金事業 合計

	基金造成額	当初予算 B			6月補正 C			9月補正 D			合計 E		
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用
県		227	4,502,438	2,021	76	1,226,179	620	32	476,873	269	335	6,205,490	2,910
市町等		356	2,717,664	1,944	69	259,490	193	100	277,513	236	525	3,254,667	2,373
合計	17,720,000	583	7,220,102	3,965	145	1,485,669	813	132	754,386	505	860	9,460,157	5,283

※市町等分の事業費等は、補助金交付決額又は事業計画額。6月補正には8月末までの交付決定分を含む。
※事業数は変更事業を含むため、実事業数と異なる。

01
1
2

雇用創出基金事業 取組状況（平成21～23年度）

平成22年9月15日時点
単位：件数、千円、人

ふるさと雇用再生特別基金事業

	基金造成額 A	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計 B			残額 A-B=C	事業化率 B/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
県		46	448,172	174	66	999,029	214	58	987,654	185	170	2,434,855	573		
市町等		62	229,371	137	98	703,028	194	92	754,250	195	252	1,686,649	526		
一時金支給事業						100,000						100,000			
県事務費			1,929			2,773			2,773			7,475			
計	4,380,000	108	679,472	311	164	1,804,830	408	150	1,744,677	380	422	4,228,979	1,099	151,021	96.6%

平成22年度及び平成23年度の県事業は、9月補正予算分を含む

緊急雇用創出事業

	基金造成額 A	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計 B			残額 A-B=C	事業化率 B/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
緊急雇用事業															
県		240	1,973,832	2,353	187	2,419,732	1,534				427	4,393,564	3,887		
市町等		303	950,593	1,336	382	2,254,300	2,037				685	3,204,893	3,373		
センター事業			61,826			88,218			90,000			240,044			
県事務費			168			274			274			716			
計	10,570,000	543	2,986,419	3,689	569	4,762,524	3,571		90,274		1,112	7,839,217	7,260	2,730,783	74.2%
重点分野雇用創出事業															
県					58	1,370,137	550				58	1,370,137	550		
市町等					37	233,494	118				37	233,494	118		
計	1,380,000				95	1,603,631	668				95	1,603,631	668	-223,631	116.2%
地域人材育成事業															
県	530,000				22	671,161	412				22	671,161	412	-170,293	132.1%
市町等					4	29,132	9				4	29,132	9		
県介護雇用プログラム	860,000				2	554,166	200	1	179,940	56	3	734,106	256	91,181	89.4%
市町等介護雇用プログラム					4	34,713	15				4	34,713	15		
計	1,390,000				32	1,289,172	636	1	179,940	56	33	1,469,112	692	-79,112	105.7%
合計	13,340,000	543	2,986,419	3,689	696	7,655,327	4,875	1	270,214	56	1,240	10,911,960	8,620	2,428,040	81.8%

介護雇用プログラムの平成23年度分は、資格取得に2ヵ年を要する介護福祉士コース分

雇用創出基金事業 合計

	基金造成額	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計			残額 A-B=C	事業化率 B/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
県		286	2,485,927	2,527	335	6,205,490	2,910	59	1,260,641	241	680	9,952,058	5,678		
市町等		365	1,179,964	1,473	525	3,254,667	2,373	92	754,250	195	982	5,188,881	4,041		
合計	17,720,000	651	3,665,891	4,000	860	9,460,157	5,283	151	2,014,891	436	1,662	15,140,939	9,719	2,579,061	85.4%

※平成21年度は事業実績。

※市町等分の事業費は、市町等における予算額又は事業計画額。

※県単独雇用創出事業 平成21年度実績（事業費3,489千円 新規雇用10人） 平成22年度計画（事業費4,743千円 新規雇用5人）

雇用創出基金事業 市町等取組状況

平成22年8月末時点

ふるさと雇用再生特別基金事業

	平成21年度 実績			平成22年度 計画			平成23年度 計画			合計		
	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用
1 津市	5	26,545	17	5	61,001	16	5	61,001	16	15	148,547	49
2 四日市市	2	3,767	2	3	13,349	3	3	13,349	3	8	30,465	8
3 伊勢市	2	10,961	6	3	34,544	11	3	38,402	11	8	83,907	28
4 松阪市	2	7,320	4	5	29,330	9	5	32,385	9	12	69,035	22
5 桑名市	3	11,348	6	5	37,897	11	5	39,814	11	13	89,059	28
6 鈴鹿市	5	22,543	19	6	56,564	15	6	56,592	15	17	135,699	49
7 名張市	7	24,072	18	11	59,999	21	10	59,655	22	28	143,726	61
8 尾鷲市	3	7,811	3	7	29,302	7	4	29,302	7	14	66,415	17
9 亀山市	1	4,922	3	1	11,429	3	1	11,429	3	3	27,780	9
10 鳥羽市	2	2,042	2	7	74,942	14	7	74,945	14	16	151,929	30
11 熊野市	4	13,421	5	6	31,905	7	6	35,493	7	16	80,819	19
12 いなべ市	2	7,459	7	2	18,527	5	2	19,819	5	6	45,805	17
13 志摩市	4	16,634	11	7	63,777	21	7	89,423	21	18	169,834	53
14 伊賀市	6	19,233	10	9	53,165	15	9	52,430	15	24	124,828	40
15 木曾岬町												
16 東員町												
17 菰野町	3	17,410	6	3	29,129	6	3	29,129	6	9	75,668	18
18 朝日町												
19 川越町												
20 多気町												
21 明和町	2	3,297	3	3	6,315	3	3	6,758	3	8	16,370	9
22 大台町	1	4,346	3	1	8,652	3	1	8,653	3	3	21,651	9
23 玉城町	2	5,619	3	4	20,353	5	2	22,000	5	8	47,972	13
24 度会町	1	1,600	1	1	2,288	1	1	2,288	1	3	6,176	3
25 大紀町												
26 南伊勢町	1	840	1	2	4,320	2	2	6,390	2	5	11,550	5
27 紀北町	1	9,120	2	4	33,960	9	4	43,207	9	9	86,287	20
28 御浜町	2	7,857	3	2	11,913	4	2	11,913	4	6	31,683	11
29 紀宝町	1	1,204	2	1	10,367	3	1	9,873	3	3	21,444	8
30 松阪地区 広域消防組合												
31 志摩 広域消防組合												
32 紀勢地区 広域消防組合												
33 四日市港 管理組合												
合計	62	229,371	137	98	703,028	194	92	754,250	195	252	1,686,649	526

※平成21年度は実績数値。(ただし、事業費について千円未満四捨五入のため、合計が合わない場合がある。)

※平成22年度は、交付決定済み事業及び事業計画による。

※件数は、変更申請などの重複申請分を含むため、実事業数とは異なる。

緊急雇用創出事業

	平成21年度 実績			平成22年度 計画			合計		
	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用
1 津市	13	43,078	51	28	474,629	348	79	517,707	399
2 四日市市	44	136,828	228	32	153,934	130	260	290,762	358
3 伊勢市	12	33,347	45	41	120,785	114	86	154,132	159
4 松阪市	15	56,314	62	12	100,414	76	74	156,728	138
5 桑名市	19	54,166	63	31	121,658	96	94	175,824	159
6 鈴鹿市	26	86,317	202	26	132,619	162	228	218,936	364
7 名張市	14	64,030	107	21	153,580	154	128	217,610	261
8 尾鷲市	8	8,976	9	13	34,634	26	22	43,610	35
9 亀山市	11	22,295	37	16	48,420	52	53	70,715	89
10 鳥羽市	10	37,813	36	14	48,975	34	50	86,788	70
11 熊野市	11	27,701	31	25	91,213	64	56	118,914	95
12 いなべ市	3	14,845	11	3	36,855	40	14	51,700	51
13 志摩市	19	51,051	86	31	279,227	282	117	330,278	368
14 伊賀市	25	75,517	117	34	198,179	197	151	273,696	314
15 木曾岬町	6	7,024	19	7	25,253	23	26	32,277	42
16 東員町	3	7,896	7	2	8,109	6	9	16,005	13
17 菰野町	9	64,724	42	11	103,256	58	53	167,980	100
18 朝日町	1	5,775	3	1	6,907	5	4	12,682	8
19 川越町	1	4,033	3	2	7,302	7	5	11,335	10
20 多気町	2	4,480	5	4	42,040	24	9	46,520	29
21 明和町	13	17,202	26	21	95,564	59	47	112,766	85
22 大台町	6	20,641	16	2	8,681	3	18	29,322	19
23 玉城町	12	50,799	57	14	102,260	93	71	153,059	150
24 度会町				3	6,366	6	3	6,366	6
25 大紀町				5	8,483	8	5	8,483	8
26 南伊勢町	5	11,859	20	13	72,763	63	33	84,622	83
27 紀北町	4	5,458	10	5	24,055	14	15	29,513	24
28 御浜町	5	11,957	12	2	11,525	6	14	23,482	18
29 紀宝町	3	8,303	11	3	9,309	7	14	17,612	18
30 松阪地区 広域消防組合	1	13,469	15	1	7,616	6	16	21,085	21
31 志摩 広域消防組合				1	8,035	8	1	8,035	8
32 紀勢地区 広域消防組合				1	4,777	4	1	4,777	4
33 四日市港 管理組合	2	4,696	5	2	4,216	4	7	8,912	9
合計	303	950,593	1,336	427	2,551,639	2,179	1,763	3,502,233	3,515

※平成21年度は実績数値。(ただし、事業費について千円未満四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

※平成22年度は、交付決定済み事業及び事業計画による。

※件数は、変更申請などの重複申請分を含むため、実事業数とは異なる。

平成22年度 雇用創出基金事業の雇用進捗状況等について

H22.8月末現在

雇用進捗率

事業名	実施主体	雇用創出 計画人数 (人)	雇用開始見込み時期(人数は累計)						
			4月末まで	5月末まで	6月末まで	7月末まで	8月末まで	9月末まで	3月末まで
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	212	175	184	199	209	216	236	238
		進捗率	82.5%	86.8%	93.9%	98.6%	101.9%	111.3%	112.3%
	市町	177	140	148	153	167	173	182	188
		進捗率	79.1%	83.6%	86.4%	94.4%	97.7%	102.8%	106.2%
	計	389	315	332	352	376	389	418	426
		進捗率	81.0%	85.3%	90.5%	96.7%	100.0%	107.5%	109.5%
緊急雇用創出事業	県	2,429	522	839	1,001	1,204	1,373	1,844	2,423
		進捗率	21.5%	34.5%	41.2%	49.6%	56.5%	75.9%	99.8%
	市町	1,960	623	739	922	1,028	1,105	1,252	1,969
		進捗率	31.8%	37.7%	47.0%	52.4%	56.4%	63.9%	100.5%
	計	4,389	1,145	1,578	1,923	2,232	2,478	3,096	4,392
		進捗率	26.1%	36.0%	43.8%	50.9%	56.5%	70.5%	100.1%
合計	県	2,641	697	1,023	1,200	1,413	1,589	2,080	2,661
		進捗率	26.4%	38.7%	45.4%	53.5%	60.2%	78.8%	100.8%
	市町	2,137	763	887	1,075	1,195	1,278	1,434	2,157
		進捗率	35.7%	41.5%	50.3%	55.9%	59.8%	67.1%	100.9%
	計	4,778	1,460	1,910	2,275	2,608	2,867	3,514	4,818
		進捗率	30.6%	40.0%	47.6%	54.6%	60.0%	73.5%	100.8%

※「雇用創出計画人数」は8月末時点における事業計画による人数

雇用者の内訳

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	雇用者の内訳									
			性別		年代					属性		
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～	新卒 未就職者	外国人	障がい者
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	216	115	101	39	62	43	29	43	1	8	2
		構成比率	53.2%	46.8%	18.1%	28.7%	19.9%	13.4%	19.9%	0.5%	3.7%	0.9%
	市町	173	82	91	47	34	39	24	29	15	10	0
		構成比率	47.4%	52.6%	27.2%	19.7%	22.5%	13.9%	16.8%	8.7%	5.8%	0.0%
	計	389	197	192	86	96	82	53	72	16	18	2
		構成比率	50.6%	49.4%	22.1%	24.7%	21.1%	13.6%	18.5%	4.1%	4.6%	0.5%
緊急雇用創出事業	県	1,373	758	615	368	267	257	191	290	132	33	10
		構成比率	55.2%	44.8%	26.8%	19.4%	18.7%	13.9%	21.1%	9.6%	2.4%	0.7%
	市町	1,105	555	550	175	231	238	218	243	23	58	6
		構成比率	50.2%	49.8%	15.8%	20.9%	21.5%	19.7%	22.0%	2.1%	5.2%	0.5%
	計	2,478	1,313	1,165	543	498	495	409	533	155	91	16
		構成比率	53.0%	47.0%	21.9%	20.1%	20.0%	16.5%	21.5%	6.3%	3.7%	0.6%
合計	県	1,589	873	716	407	329	300	220	333	133	41	12
		構成比率	54.9%	45.1%	25.6%	20.7%	18.9%	13.8%	21.0%	8.4%	2.6%	0.8%
	市町	1,278	637	641	222	265	277	242	272	38	68	6
		構成比率	49.8%	50.2%	17.4%	20.7%	21.7%	18.9%	21.3%	3.0%	5.3%	0.5%
	計	2,867	1,510	1,357	629	594	577	462	605	171	109	18
		構成比率	52.7%	47.3%	21.9%	20.7%	20.1%	16.1%	21.1%	6.0%	3.8%	0.6%

※「雇用者の内訳」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	前職の状況									
			職 種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規	パート	その他
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	216	4	33	3	10	80	85	108	47	35	24
		構成比率	1.9%	15.3%	1.4%	4.7%	37.2%	39.5%	50.5%	22.0%	16.4%	11.2%
	市町	173	8	16	11	6	56	60	76	36	31	14
		構成比率	5.1%	10.2%	7.0%	3.8%	35.7%	38.2%	48.4%	22.9%	19.7%	8.9%
	計	389	12	49	14	16	136	145	184	83	66	38
		構成比率	3.2%	13.2%	3.8%	4.3%	36.6%	39.0%	49.6%	22.4%	17.8%	10.2%
緊急雇用創出事業	県	1,373	19	130	52	64	336	614	438	387	211	164
		構成比率	1.6%	10.7%	4.3%	5.3%	27.7%	50.5%	36.5%	32.3%	17.6%	13.7%
	市町	1,105	33	175	74	59	234	499	305	309	288	172
		構成比率	3.1%	16.3%	6.9%	5.5%	21.8%	46.5%	28.4%	28.8%	26.8%	16.0%
	計	2,478	52	305	126	123	570	1,113	743	696	499	336
		構成比率	2.3%	13.3%	5.5%	5.4%	24.9%	48.6%	32.7%	30.6%	21.9%	14.8%
合計	県	1,589	23	163	55	74	416	699	546	434	246	188
		構成比率	1.6%	11.4%	3.8%	5.2%	29.1%	48.9%	38.6%	30.7%	17.4%	13.3%
	市町	1,278	41	191	85	65	290	559	381	345	319	186
		構成比率	3.3%	15.5%	6.9%	5.3%	23.6%	45.4%	31.0%	28.0%	25.9%	15.1%
	計	2,867	64	354	140	139	706	1,258	927	779	565	374
		構成比率	2.4%	13.3%	5.3%	5.2%	26.5%	47.3%	35.0%	29.5%	21.4%	14.1%

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※非正規は派遣・請負・期間労働者を指します。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入	非加入	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	216	158	56	58	4	104	22	25
		構成比率	73.8%	26.2%	27.2%	1.9%	48.8%	10.3%	11.7%
	市町	173	113	44	31	3	88	13	22
		構成比率	72.0%	28.0%	19.7%	1.9%	56.1%	8.3%	14.0%
	計	389	271	100	89	7	192	35	47
		構成比率	73.0%	27.0%	24.1%	1.9%	51.9%	9.5%	12.7%
緊急雇用創出事業	県	1,373	752	436	353	21	65	136	220
		構成比率	63.3%	36.7%	44.4%	2.6%	8.2%	17.1%	27.7%
	市町	1,105	716	356	304	19	425	87	237
		構成比率	66.8%	33.2%	28.4%	1.8%	39.6%	8.1%	22.1%
	計	2,478	1,468	792	657	40	490	223	457
		構成比率	65.0%	35.0%	35.2%	2.1%	26.2%	11.9%	24.5%
合計	県	1,589	910	492	411	25	169	158	245
		構成比率	64.9%	35.1%	40.8%	2.5%	16.8%	15.7%	24.3%
	市町	1,278	829	400	335	22	513	100	259
		構成比率	67.5%	32.5%	27.3%	1.8%	41.7%	8.1%	21.1%
	計	2,867	1,739	892	746	47	682	258	504
		構成比率	66.1%	33.9%	33.3%	2.1%	30.5%	11.5%	22.5%

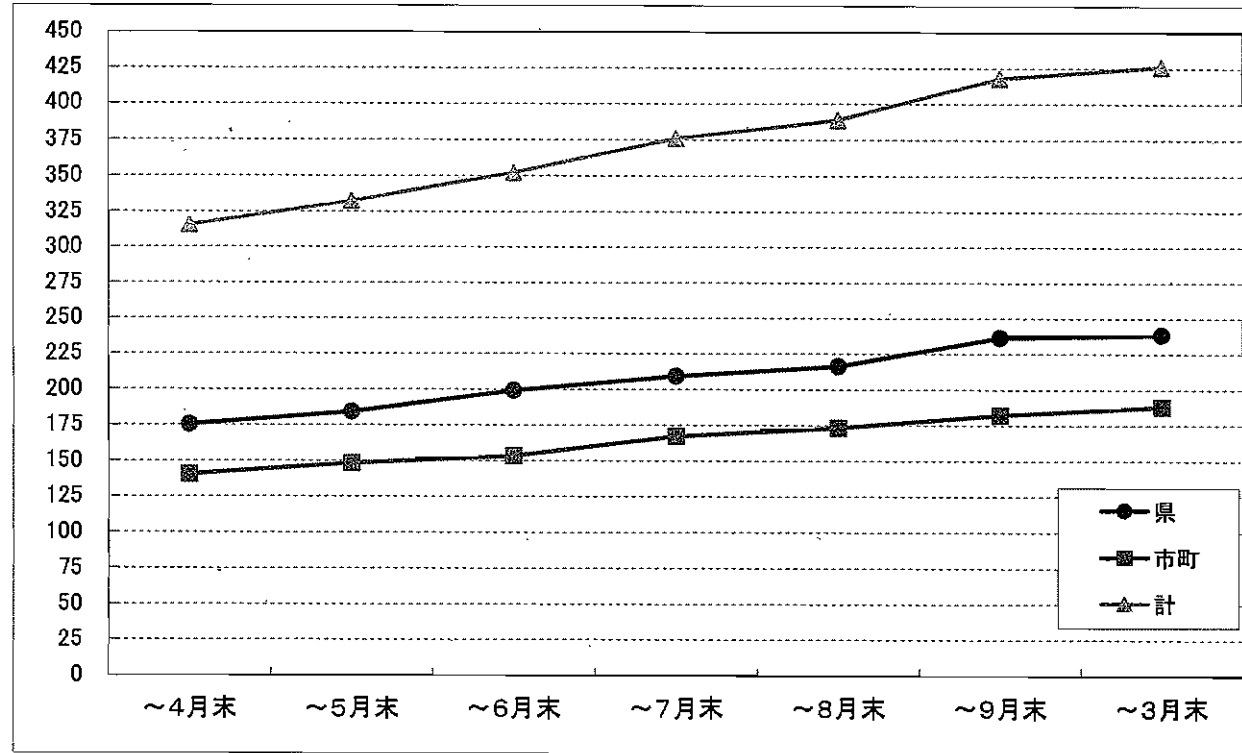
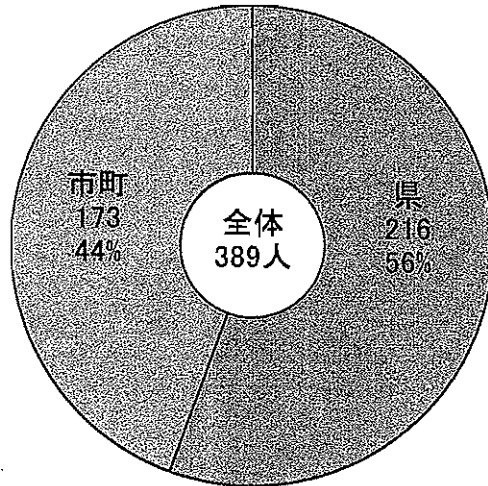
※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

平成22年度ふるさと雇用再生特別基金事業雇用計画数

(単位：人) ※H22. 8月末現在

8月末時点雇用者数



事業名	実施主体	雇用創出 計画人数 (人)	雇用開始見込み時期(人数は累計)						
			~4月末	~5月末	~6月末	~7月末	~8月末	~9月末	~3月末
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	212	175	184	199	209	216	236	238
		進捗率	82.5%	86.8%	93.9%	98.6%	101.9%	111.3%	112.3%
	市町	177	140	148	153	167	173	182	188
		進捗率	79.1%	83.6%	86.4%	94.4%	97.7%	102.8%	106.2%
	計	389	315	332	352	376	389	418	426
		進捗率	81.0%	85.3%	90.5%	96.7%	100.0%	107.5%	109.5%

※「雇用創出予定人数」は5月末時点での今後の雇用見込数であり、事業計画における雇用予定人数とは異なります。

平成22年度ふるさと雇用再生特別基金事業 雇用者の属性（性別・年齢別）

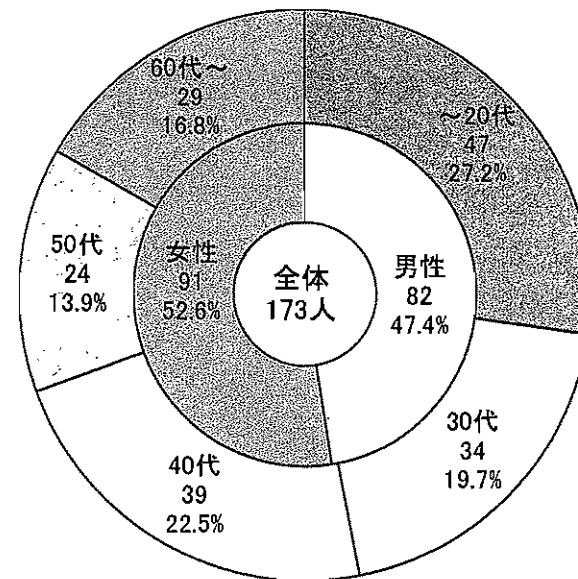
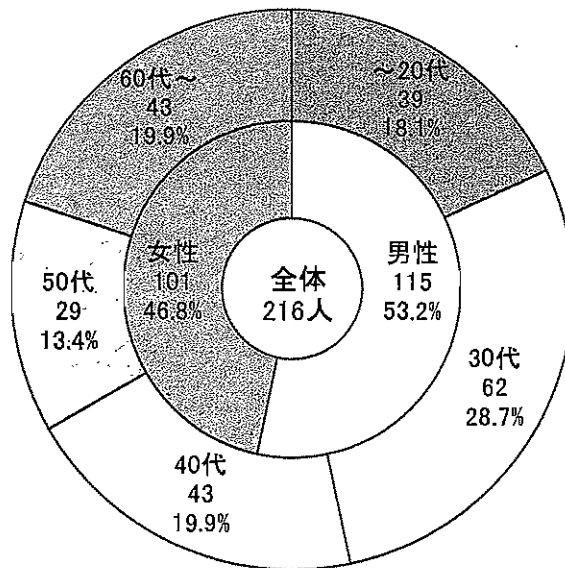
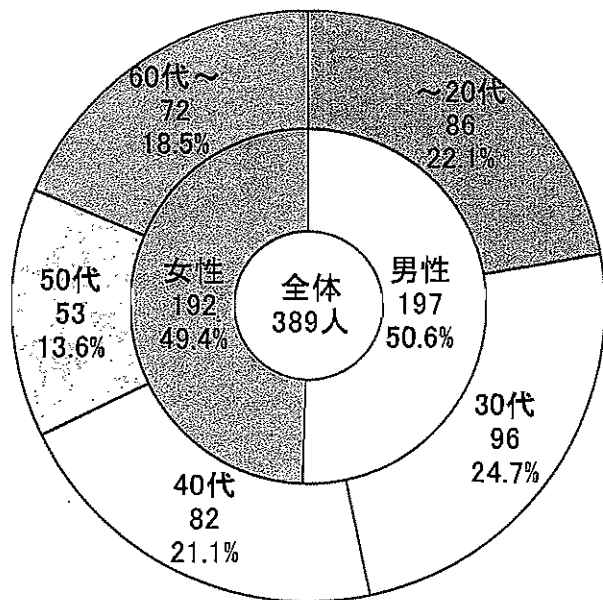
（単位：人、％）

※H22.8月末現在

全体

県

市町



雇用者の内訳

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	雇用者の内訳									
			性別		年代					属性		
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～	新卒 未就職者	外国人	障がい者
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	216	115	101	39	62	43	29	43	1	8	2
		構成比率	53.2%	46.8%	18.1%	28.7%	19.9%	13.4%	19.9%	0.5%	3.7%	0.9%
	市町	173	82	91	47	34	39	24	29	15	10	0
		構成比率	47.4%	52.6%	27.2%	19.7%	22.5%	13.9%	16.8%	8.7%	5.8%	0.0%
	計	389	197	192	86	96	82	53	72	16	18	2
		構成比率	50.6%	49.4%	22.1%	24.7%	21.1%	13.6%	18.5%	4.1%	4.6%	0.5%

※「雇用者の内訳」人数は有効回答者数によります。

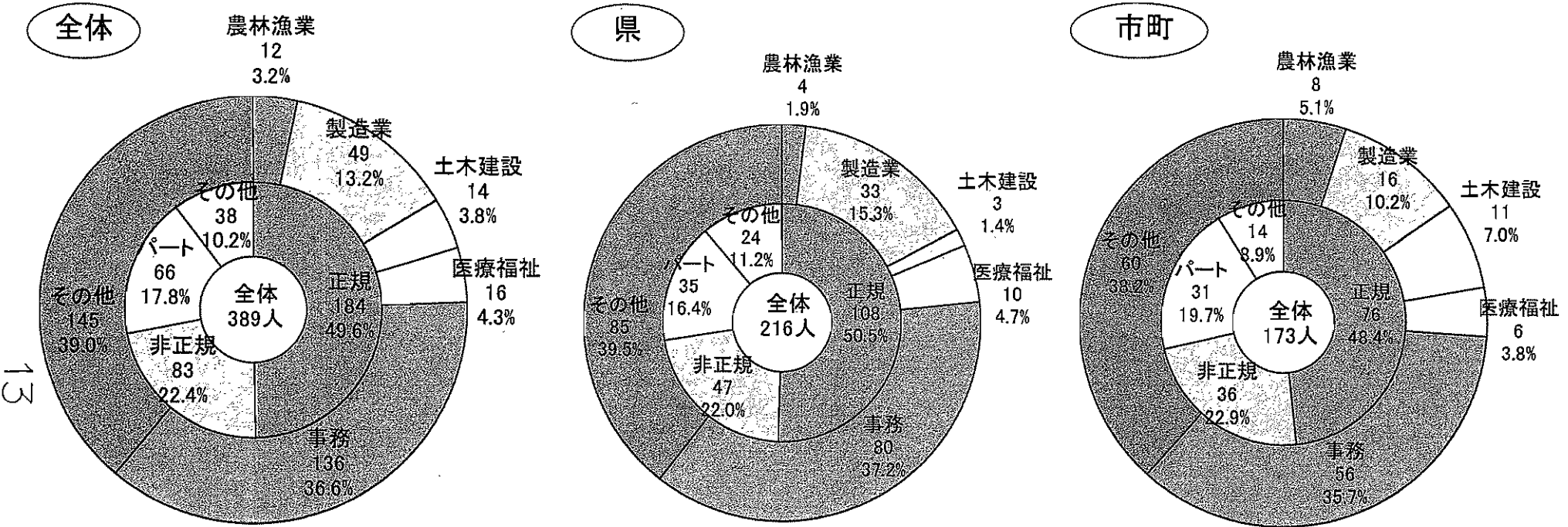
※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

今後の正規雇用を見込むため、30代以下の比較的若い世代の割合が高く、47%を占めています。

平成22年度ふるさと雇用再生特別基金事業 雇用者の前職状況（職種・雇用形態別）

（単位：人、％）

※H22.8月末現在



雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況									
			職種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規	パート	その他
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	216	4	33	3	10	80	85	108	47	35	24
		構成比率	1.9%	15.3%	1.4%	4.7%	37.2%	39.5%	50.5%	22.0%	16.4%	11.2%
	市町	173	8	16	11	6	56	60	76	36	31	14
		構成比率	5.1%	10.2%	7.0%	3.8%	35.7%	38.2%	48.4%	22.9%	19.7%	8.9%
	計	389	12	49	14	16	136	145	184	83	66	38
		構成比率	3.2%	13.2%	3.8%	4.3%	36.6%	39.0%	49.6%	22.4%	17.8%	10.2%

前職が飲食業、販売・サービス業等の「その他」と「事務」で76%を占めていますが、その理由として、販路拡大業務などにおける営業や販売部門で経験者等（正規雇用者）が多いこと等が考えられます。

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

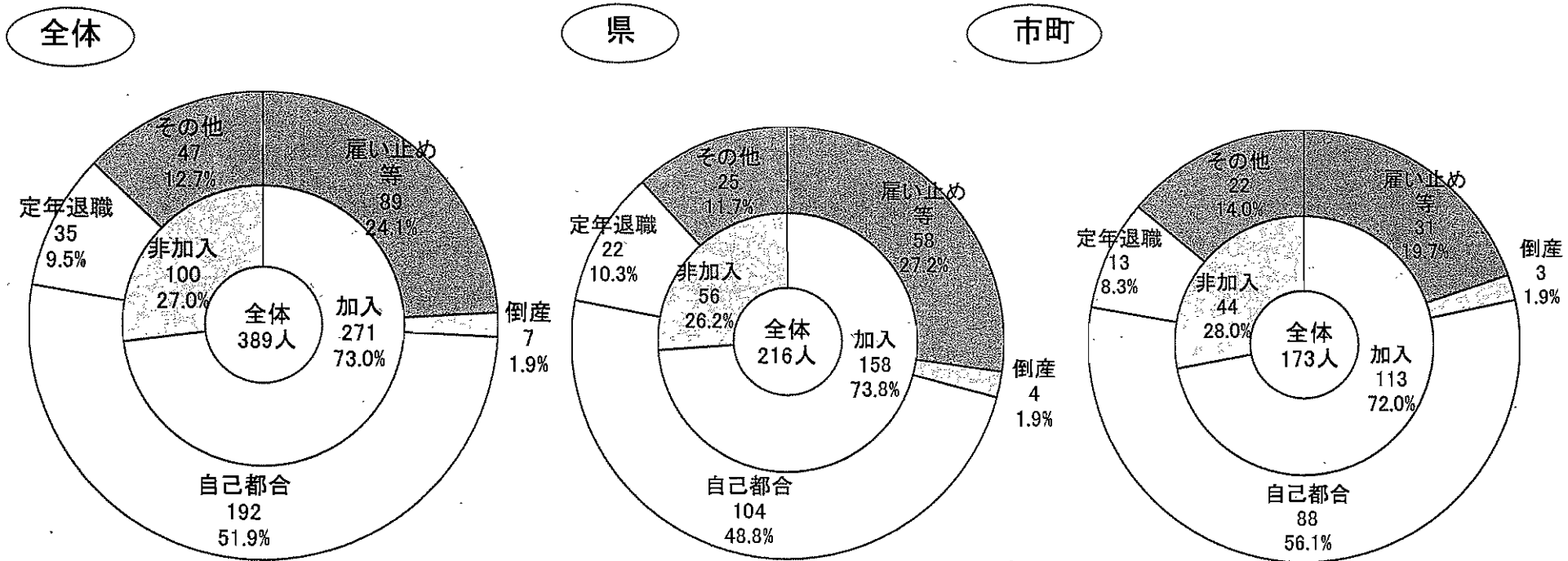
※非正規は派遣・請負・期間労働者を指します。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

平成22年度ふるさと雇用再生特別基金事業 雇用者の前職状況（雇用保険加入の有無・離職事由別）

（単位：人、％）

※H22.8月末現在



雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入	非加入	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	216	158	56	58	4	104	22	25
		構成比率	73.8%	26.2%	27.2%	1.9%	48.8%	10.3%	11.7%
	市町	173	113	44	31	3	88	13	22
		構成比率	72.0%	28.0%	19.7%	1.9%	56.1%	8.3%	14.0%
	計	389	271	100	89	7	192	35	47
		構成比率	73.0%	27.0%	24.1%	1.9%	51.9%	9.5%	12.7%

前職での雇用保険の加入者は73%を占めています。
また、離職事由は「自己都合」が52%で最も多く、次いで「雇い止め等」の24%となっています。

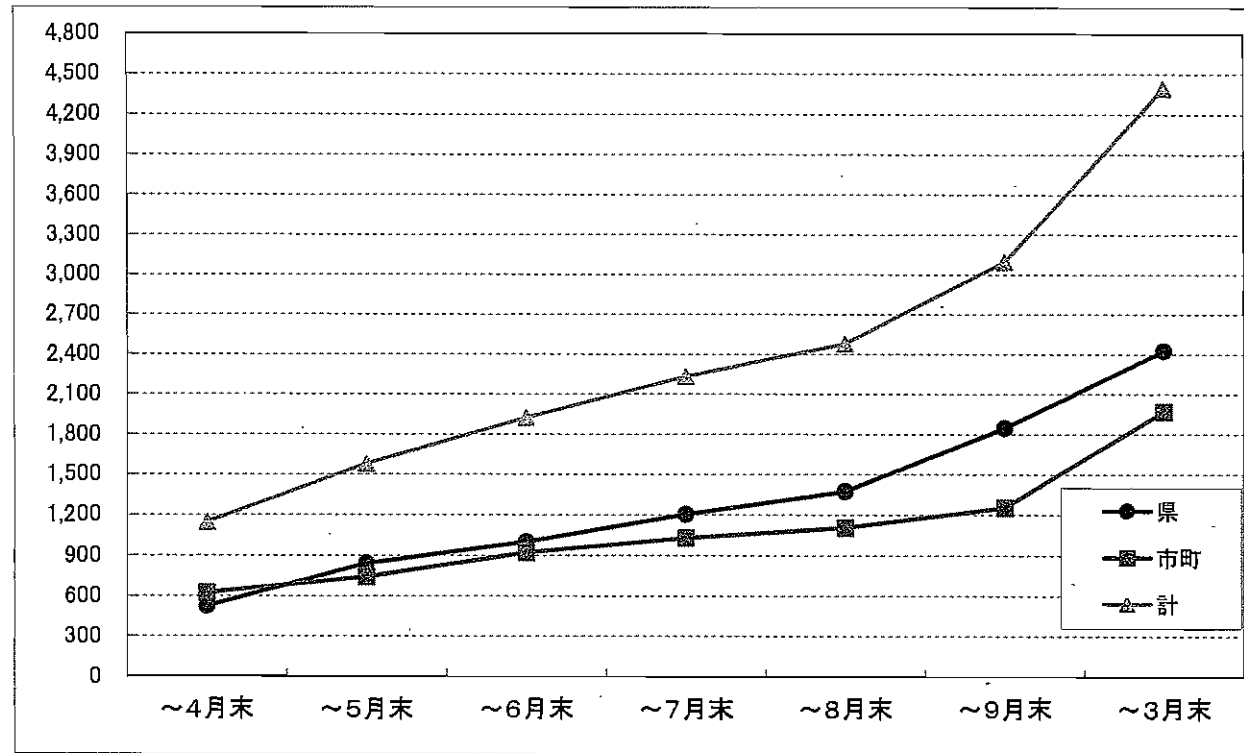
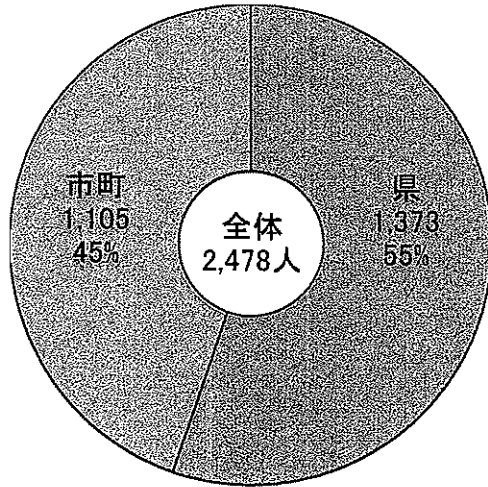
※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

平成22年度緊急雇用創出事業事業雇用計画数

(単位：人) ※H22.8月末現在

8月末時点雇用者数



事業名	実施主体	雇用創出 計画人数 (人)	雇用開始見込み時期(人数は累計)						
			~4月末	~5月末	~6月末	~7月末	~8月末	~9月末	~3月末
緊急雇用創出事業	県	2,429	522	839	1,001	1,204	1,373	1,844	2,423
		進捗率	21.5%	34.5%	41.2%	49.6%	56.5%	75.9%	99.8%
	市町	1,960	623	739	922	1,028	1,105	1,252	1,969
		進捗率	31.8%	37.7%	47.0%	52.4%	56.4%	63.9%	100.5%
	計	4,389	1,145	1,578	1,923	2,232	2,478	3,096	4,392
		進捗率	26.1%	36.0%	43.8%	50.9%	56.5%	70.5%	100.1%

※「雇用創出予定人数」は5月末時点での今後の雇用見込数であり、事業計画における雇用予定人数とは異なります。

平成22年度緊急雇用創出事業 雇用者の属性（性別・年齢別）

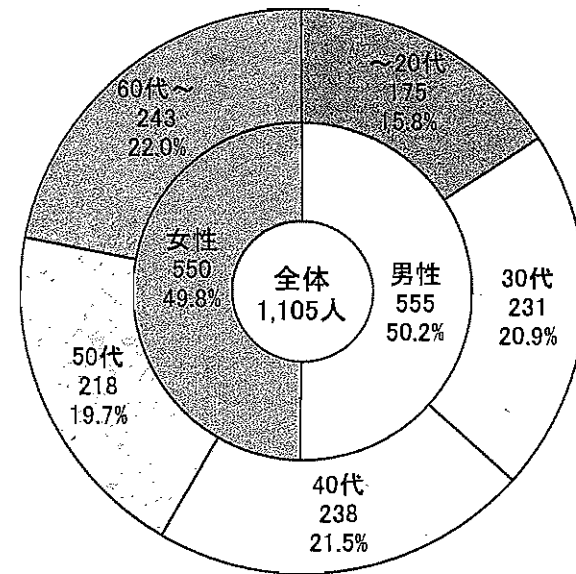
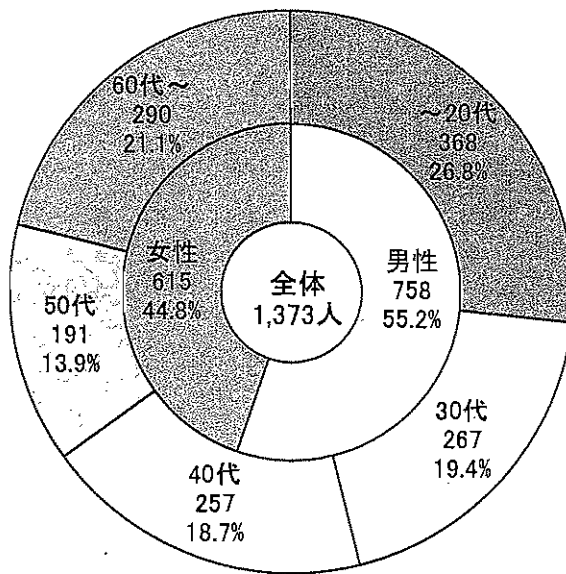
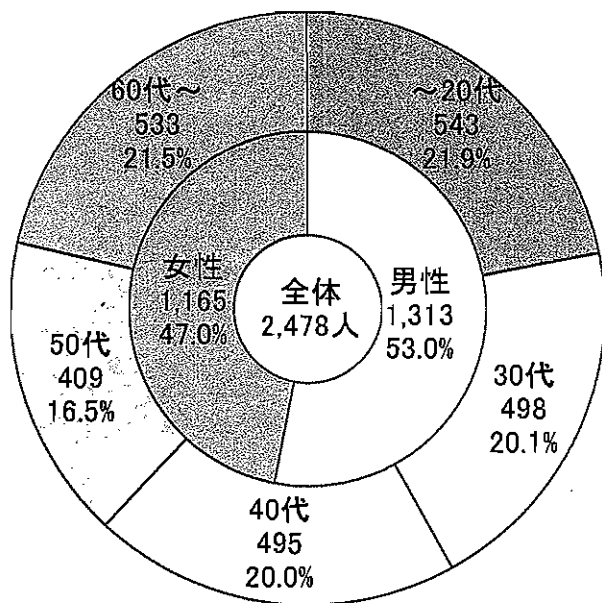
（単位：人、％）

※H22.8月末現在

全体

県

市町



雇用者の内訳

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	雇用者の内訳									新卒 未就職者	外国人	障がい者	
			性別		年代					属性					
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～						
緊急雇用創出事業	県	1,373	758	615	368	267	257	191	290	132	33	10			
		構成比率	55.2%	44.8%	26.8%	19.4%	18.7%	13.9%	21.1%	9.6%	2.4%	0.7%			
	市町	1,105	555	550	175	231	238	218	243	23	58	6			
		構成比率	50.2%	49.8%	15.8%	20.9%	21.5%	19.7%	22.0%	2.1%	5.2%	0.5%			
	計	2,478	1,313	1,165	543	498	495	409	533	155	91	16			
		構成比率	53.0%	47.0%	21.9%	20.1%	20.0%	16.5%	21.5%	6.3%	3.7%	0.6%			

※「雇用者の内訳」人数は有効回答者数によります。

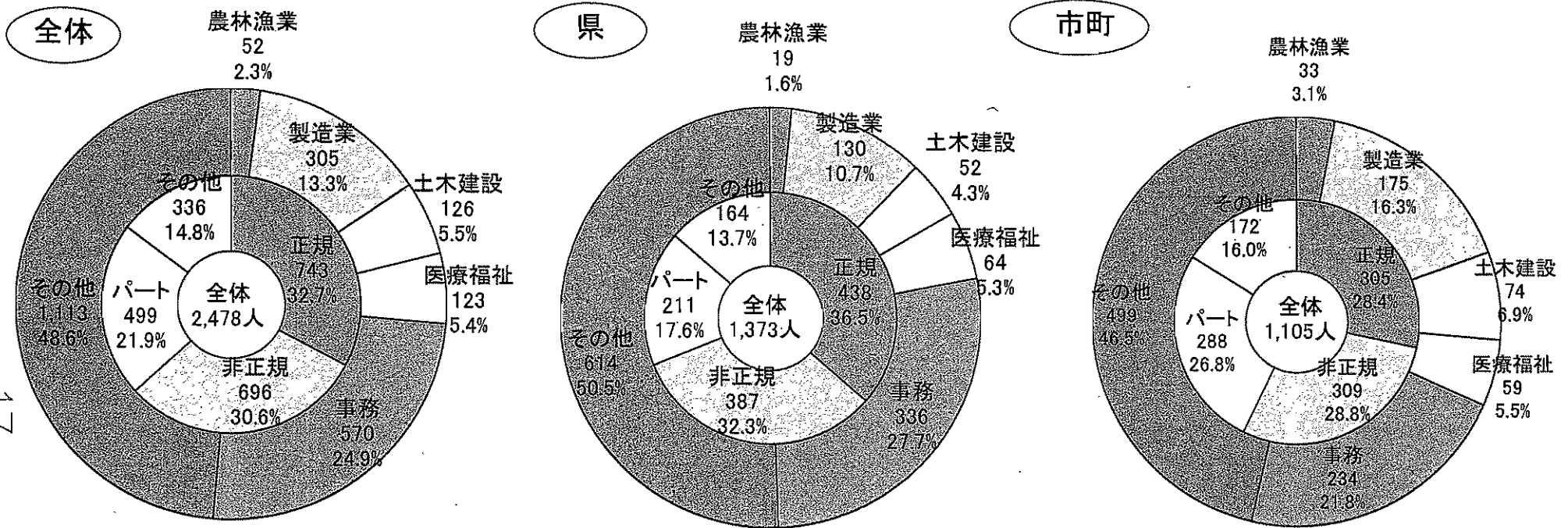
※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

年代別では、30代と40代を合わせると40%を占めています。

なお、県事業で20代までが27%と多いのは、新卒未就職者対策等による若年者の雇用によるものです。

平成22年度緊急雇用創出事業 雇用者の前職状況（職種・雇用形態別）

（単位：人、％） ※H22.8月末現在



雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況									
			職種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規	パート	その他
緊急雇用創出事業	県	1,373	19	130	52	64	336	614	438	387	211	164
		構成比率	1.6%	10.7%	4.3%	5.3%	27.7%	50.5%	36.5%	32.3%	17.6%	13.7%
	市町	1,105	33	175	74	59	234	499	305	309	288	172
		構成比率	3.1%	16.3%	6.9%	5.5%	21.8%	46.5%	28.4%	28.8%	26.8%	16.0%
	計	2,478	52	305	126	123	570	1,113	743	696	499	336
		構成比率	2.3%	13.3%	5.5%	5.4%	24.9%	48.6%	32.7%	30.6%	21.9%	14.8%

前職が飲食業、販売・サービス業等の「その他」と「事務」で74%を占めています。

前職の雇用形態が非正規とパートを合わせると53%を占めています。

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※非正規は派遣・請負・期間労働者を指します。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

平成22年度緊急雇用創出事業 雇用者の前職状況（雇用保険加入の有無・離職事由別）

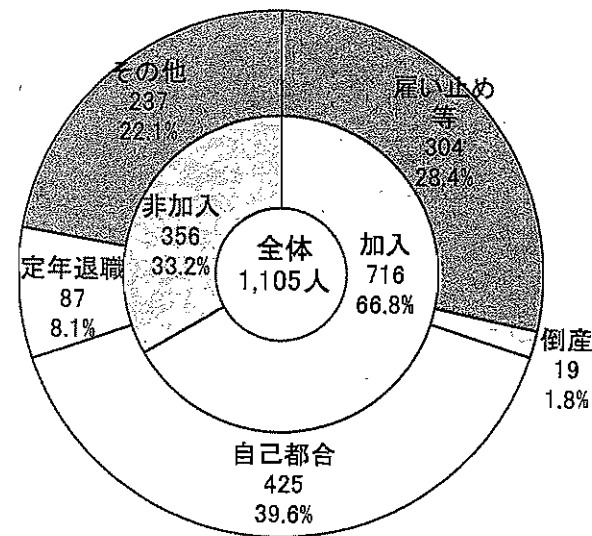
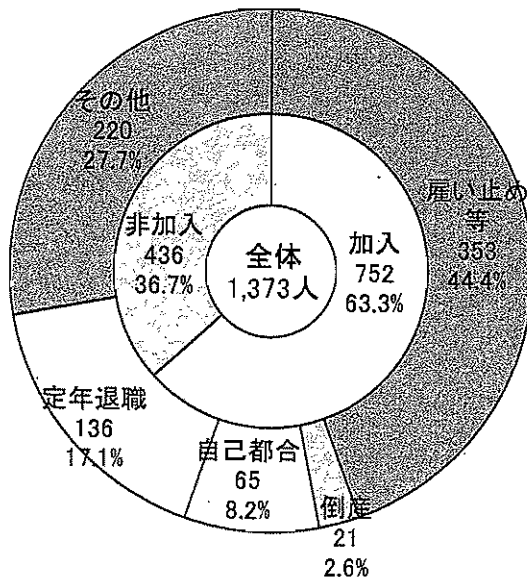
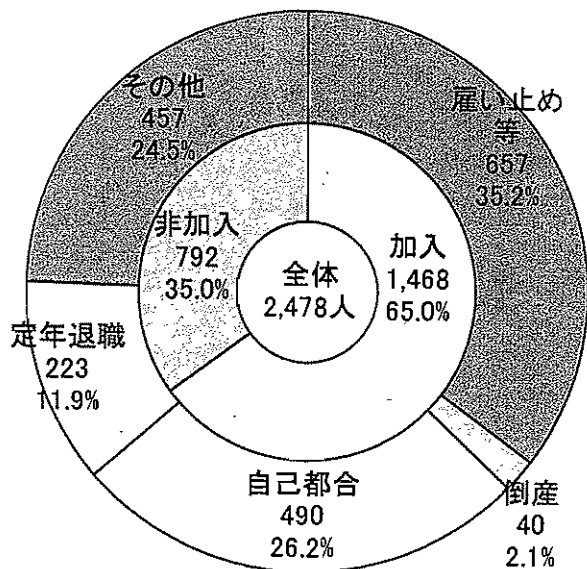
（単位：人、％）

※H22.8月末現在

全体

県

市町



雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入	非加入	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
緊急雇用創出事業	県	1,373	752	436	353	21	65	136	220
		構成比率	63.3%	36.7%	44.4%	2.6%	8.2%	17.1%	27.7%
	市町	1,105	716	356	304	19	425	87	237
		構成比率	66.8%	33.2%	28.4%	1.8%	39.6%	8.1%	22.1%
	計	2,478	1,468	792	657	40	490	223	457
		構成比率	65.0%	35.0%	35.2%	2.1%	26.2%	11.9%	24.5%

※「前職の状況」人数は有効回答者数によります。

※構成比率について、小数点第2位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

前職での雇用保険の加入者は65%を占めています。
また、離職事由は「雇い止め等」が35%で最も多く、次いで「自己都合」の26%となっています。

平成22年度 9月補正予算 雇用創出基金事業 部局別実施状況

単位：件、千円、人

部局	緊急雇用創出事業								
	緊急雇用事業			重点分野雇用創出事業			地域人材育成事業		
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用
政策部									
総務部									
防災危機管理部									
生活・文化部	3	9,454	6				3	88,933	60
健康福祉部	1	1,802	2	1	3,565	2			
環境森林部	4	4,581	5	5	56,285	31			
農水商工部	5	21,763	25						
県土整備部	2	2,987	3						
出納局									
教育委員会	3	16,681	10						
警察本部	3	266,180	123						
計	21	323,448	174	6	59,850	33	3	88,933	60
緊急雇用創出事業 合計							30	472,231	267

部局	ふるさと雇用再生特別基金事業		
	事業数	事業費	新規雇用
政策部	1	1,687	1
総務部			
防災危機管理部			
生活・文化部			
健康福祉部	1	2,955	1
環境森林部			
農水商工部			
県土整備部			
出納局			
教育委員会			
警察本部			
計	2	4,642	2

雇用創出基金事業 合計		
事業数	事業費	新規雇用
32	476,873	269

平成22年度 9月補正予算 雇用創出基金事業 分野別実施状況

単位：件、千円、人

分野	ふるさと雇用再生特別基金事業			緊急雇用創出事業		
				緊急雇用事業		
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用
介護・福祉						
子育て						
医療	1	2,955	1			
産業振興	1	1,687	1	1	5,158	3
情報通信						
観光				1	3,548	12
環境				2	1,864	2
農林漁業				5	15,774	13
治安・防災				6	270,969	128
教育・文化				6	26,135	16
合計	2	4,642	2	21	323,448	174

分野	緊急雇用創出事業					
	重点分野雇用創出事業			地域人材育成事業		
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用
介護				1	54,341	30
医療	1	3,565	2			
観光						
環境・エネルギー	4	15,606	11			
農林水産	1	40,679	20	1	11,082	15
地域社会雇用						
ものづくり産業振興	-	-	-			
安全・安心	-	-	-	1	23,510	15
合計	6	59,850	33	3	88,933	60

雇用創出基金事業 合計		
事業数	事業費	新規雇用
32	476,873	269

平成22年度 9月補正予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
1	政策部	東紀州地域ブランド商品開発・販売促進事業 (当初予算の増額)	東紀州地域の特産品のブランド化を図るため、マーケティングリサーチ、商品開発、及びインターネット販売等新たな販路開拓等を行う。	1,687	1	産業振興
2	健康福祉部	認知症関係医療機関等支援事業	認知症に関して、その周辺症状や若年性認知症等の課題について、医療関係者に対する正しい知識を提供するなど、医療機関への啓発・支援を行う。	2,955	1	医療

平成22年度 9月補正予算 緊急雇用事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
1	生活・文化部	県所蔵収集資料整理事業	県史収集資料である県所蔵の歴史的資料を公開・活用に供することができるよう、美術工芸資料を中心に整理番号の付与や目録作成等資料の整理等を行う。	直営	1,259	1	教育・文化
2	生活・文化部	博物館昆虫標本整備事業	県立博物館に収蔵されている昆虫標本のうち、新県立博物館で公開、活用するため、台紙への貼付などの標本製作と資料リスト等のデータベースを作成する。	委託	7,031	4	教育・文化
3	生活・文化部	男女共同参画WEBサイト再構築企画等事業	男女共同参画のWEBサイトの再構築のための企画を行うとともに、チャレンジ支援センターのサービスの利用状況等についての調査・データ整理等を行う。	直営	1,164	1	教育・文化
4	健康福祉部	薬務関係緊急雇用創出事業 (当初予算の増額)	骨髄バンクの新規登録者数が減少する中、骨髄バンク事業の普及啓発や献血推進活動、薬物乱用防止啓発活動などの薬事関係業務を行う。	直営	1,802	2	治安・防災
5	環境森林部	水道台帳整備及び水道地図作成事業	簡易水道事業の上水道事業への統合が進められているため、水道台帳を再整理するとともに水道地図の作成を行う。	直営	932	1	環境
6	環境森林部	土壌調査資料整備事業	土壌汚染対策法の改正に伴い、今後の土壌汚染対策に活用するため、これまでの土壌調査データ等を整理する。	直営	932	1	環境
7	環境森林部	森林管理システム 実用技術開発支援事業	森林管理システム実用技術開発の研究を実施するため、国及び共同研究機関との間で行う連絡調整や資料作成等を行う。	直営	879	1	農林漁業
8	環境森林部	低コスト育林試験地整備事業	下刈りの省略による低コスト育林試験を行うため、林木の伐採等による植栽試験地を造成する。	委託	1,838	2	農林漁業

平成22年度 9月補正予算 緊急雇用事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
9	農水商工部	農業水利施設状況調査緊急雇用創出事業	隧道等の農業水利施設について、現地において目視及び写真撮影等でヒビ割れや欠落状況及び位置の調査を行い、今後の管理の指標となる資料を作成する。	委託	4,000	4	農林漁業
10	農水商工部	家畜伝染病対策重機等搬入経路調査緊急雇用創出事業	家畜伝染病発生時に迅速かつ的確に埋却処分等の防疫活動が行えるよう、畜舎や埋却処分地への重機等の搬入経路や道路幅員等の現地調査を実施する。	委託	6,000	4	農林漁業
11	農水商工部	家畜防疫動線情報集積緊急雇用創出事業	家畜伝染病発生時に行う防疫行動を迅速かつ的確に遂行するため、畜産農場単位で防疫情報の収集・整理を行う。	直営	3,057	2	農林漁業
12	農水商工部	「がんばる商店街応援隊」派遣緊急雇用創出事業 (6月補正予算の増額)	商店街等の活性化をはかるため、自ら活性化のためのイベント、社会貢献活動等を計画する商店街で、費用不足・人手不足により生ずる課題を抱えるところに対し、商店街の要望に適した人材を派遣する。	委託	5,158	3	産業振興
13	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業(パールロード清掃事業)	パールロードの展望台の眺望を良くすることにより観光客の満足度の向上を図るため、支障となる雑木を除去する。	委託	3,548	12	観光
14	県土整備部	港湾関係資料等整理保存事業	業務の効率化及び施設の適切な維持管理を図るため、港湾関係資料の整理等を行う。	直営	879	1	治安・防災
15	県土整備部	設計図書等整理保存事業 (当初予算の増額)	建設事務所等が所有する過去の工事関係書類の適切な管理及び有効活用を図るため、設計書や図面等の整理・保存を集中的に行う。	直営	2,108	2	治安・防災
16	教育委員会	高等学校等修学奨学金相談充実等緊急雇用創出事業 (当初予算の増額)	高等学校等進学支援事業の効率的な運用を図るため、奨学金等の情報を管理するデータベースシステムの改修に伴うデータ移行及び入力業務を行う。	直営	879	1	教育・文化

平成22年度 9月補正予算 緊急雇用事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
17	教育委員会	特別支援学校就労支援データベース構築緊急雇用創出事業	特別支援学校が取り組んできた雇用や実習受入のための訪問先企業に係る情報のデータベースを作成する。	委託	2,783	2	教育・文化
18	教育委員会	小学校体育活動サポート事業に係る緊急雇用創出事業(当初予算の増額)	体育行事や休み時間の運動、体育科の授業など、小学校の体育活動のサポートに関する業務を行う	直営	13,019	7	教育・文化
19	警察本部	振り込め詐欺撲滅事業(当初予算の増額)	振り込め詐欺を撲滅するため、犯行に使用された携帯電話等に警告電話をかけ使用不能にするとともに、犯行に使用された口座等を特定し、口座凍結及び犯人の検挙につなげる。	直営	2,666	3	治安・防災
20	警察本部	高齢者交通安全訪問指導事業	高齢者の交通事故抑止・犯罪被害防止を図るため、高齢者宅等を訪問し、高齢者やその家族に対して、交通安全指導、夜光反射材の貼付を実施するとともに防犯指導を行う。	委託	217,785	90	治安・防災
21	警察本部	交通実態調査事業	交通事故抑止を図るため、交通事故発生現場付近等において、交通実態、実勢速度等を調査・分析し、効果的な交通規制、交通指導取締り等を推進する。	委託	45,729	30	治安・防災

平成22年度 9月補正予算 重点分野雇用創出事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
1	健康福祉部	「ヘルシーピープルみえ・21」改訂にかかる基礎データ収集・分析事業	平成24年度に計画の最終年度を迎える三重の健康づくり総合計画「ヘルシーピープルみえ・21」の改訂にあたり、県民健康実態調査のための基礎データの収集・分析を行う。	委託	3,565	2	医療
2	環境森林部	行政指導文書データベース化事業	産業廃棄物の監視・指導業務を迅速かつ効率的に行うため、行政指導文書等のデータベースを作成する。	委託	2,112	2	環境・エネルギー
3	環境森林部	M-EMS導入によるCO2削減効果検証事業	M-EMSのさらなる普及、促進を図るため、地球温暖化防止の観点からM-EMS認証事業所におけるCO2削減量の調査を行う。	委託	1,173	2	環境・エネルギー
4	環境森林部	河川ごみマップ高度化事業	海岸漂着物対策の推進に係る地域計画作成の基礎資料とするため、過年度事業の河川ごみ調査結果を地理情報システム(GIS)により位置情報と関連付け、高度化する。	委託	5,947	4	環境・エネルギー
5	環境森林部	バンブーバスターズ事業(当初予算の増額)	侵入した竹による既存森林の破壊を防止し、放置竹林を適正な状態に誘導するため、不要竹の伐採を行う。	委託	40,679	20	農林水産
6	環境森林部	長距離自然歩道巡回調査事業	長距離自然歩道(東海・近畿)の落石・倒木等の危険箇所を把握するため、現地調査を行う。	委託	6,374	3	環境・エネルギー

平成22年度 9月補正予算 地域人材育成事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
1	生活・文化部	介護分野における外国人地域人材育成事業	NPO法人、社会福祉法人等において、地域の外国人離職者を雇用し、ホームヘルパー2級養成講座や介護現場で働くために必要な知識・技能を習得するための講習を実施し、介護人材の育成を行う。	委託	54,341	30	介護
2	生活・文化部	農業分野における障がい者地域人材育成事業 (当初予算の増額)	農業分野において、障がい者雇用の取組を進めるため、働きながら、就業するためのノウハウや知識の習得を図る人材育成を行う。	委託	11,082	15	農林水産
3	生活・文化部	住宅防犯設備普及地域人材育成事業	犯罪の防止に配慮した住宅の普及を促進するため、「防犯設備士」などの住宅防犯に関する人材育成を行う。	委託	23,510	15	安全・安心

求職者総合支援センターの状況

◆平成22年8月までの利用状況

(単位:件)

		総数	内 訳									求人情報閲覧件数
			相談件数									
			職業相談・紹介 うち就職 件数	生活 相談	住宅 相談	その他	弁 護 士 相 談	外国人相談 コーナー	うち就 職 件数			
四 日 市	H22.4.1 ～ H22.8.31 (104日)	12,944	3,808	3,614	249	54	21	95	24			9,136
	1日平均	124.5	36.6	34.8	2.4	0.5	0.2	0.9	0.6			87.8
	平成21年度 1日平均	144.4	42.1	37.5	2.2	1.9	0.8	1.5	0.7			102.3
		(19)	(19)	(5)	-	(6)	(3)	(1)	(4)			
鈴 鹿	H22.4.1 ～ H22.8.31 (104日)	10,550	2,942	1,860	148	85	47	102	93	755	21	7,608
	1日平均	101.4	28.3	17.9	1.4	0.8	0.5	1.0	1.5	7.3	0.2	73.2
	平成21年度 1日平均	89.0	28.3	12.0	0.7	1.9	0.9	1.1	1.3	11.1	0.3	60.7
		(514)	(514)	(0)	-	(26)	(20)	(10)	(20)	(438)	-	-
合 計	H22.4.1 ～ H22.8.31	23,494	6,750	5,474	397	139	68	197	117	755	21	16,744
	1日平均	225.9	64.9	52.6	3.8	1.3	0.7	1.9	1.1	7.3	0.2	161.0
		(533)	(533)	(5)	-	(32)	(23)	(11)	(24)	(438)	-	-

※()の数字は、うち通訳件数

※弁護士相談は四日市が2日/週、鈴鹿が3日/週

※「外国人相談」は鈴鹿のみ

【主な相談内容】

- ・大半は、「自分に合った仕事はないか」といった就職の相談である。
- ・外国人の方の生活相談は、融資についての相談が多いが、相談件数としては減少している。
- ・生活、住宅相談では、「住宅手当」が1番多く、次いで「融資」次に「生活保護」の順となっている。
- ・雇用保険、就職安定資金受給済みで、住宅と生活費に関する緊急性の高い相談もある
- ・年金受給層の方で、少額受給又は無受給での生活・職業相談などもある。
- ・アビリティUPの申請は、フォークリフトの受講が半分以上を占めている。
- ・住宅手当受給中、もしくは終了した方の生活資金に関する相談もある。

◆求職者総合支援センターのサービス向上検討委員会の設置および開催について

1 目的

求職者総合支援センターで実施している生活・就労相談支援事業、および職業相談・紹介事業について、求職者の利便性向上を図るため、関係者で構成する検討委員会を平成22年9月9日に設置しました。

2 構成員（機関）

三重県社会福祉協議会

特定非営利活動法人愛伝舎（外国人の支援をしているNPO法人）

三重弁護士会（弁護士相談を実施）

支援センターの利用経験者

四日市市、鈴鹿市、三重労働局、三重県

3 開催状況

○平成22年9月9日 第1回検討委員会開催

【主な意見】

- ・ 外国人は、日本の社会制度一般に対する知識が十分ではないこともあり、各種支援制度に対する知識と理解が不足しているため、支援を受けることが困難である。
- ・ 上記を改善するために、外国人には個別の相談業務だけでなく、広く社会制度の助言も含めた対応が必要である。
- ・ 弁護士相談は、市が実施している無料法律相談と、相談内容によって役割分担を行い、支援センターでは労働関係の相談を実施するような体制の構築が必要である。

4 今後の予定

上記の意見のうち、外国人に関するものは支援センターにおける相談業務での取組を検討するとともに、法律相談については、市との連携について詳細を協議していきます。

なお、検討委員会は年度内にあと2回程度の開催を予定しており、関係者とともに利用者のさらなる利便性の向上を目指していきます。

求職者総合支援センターにおけるアンケート結果について

平成22年8月31日現在

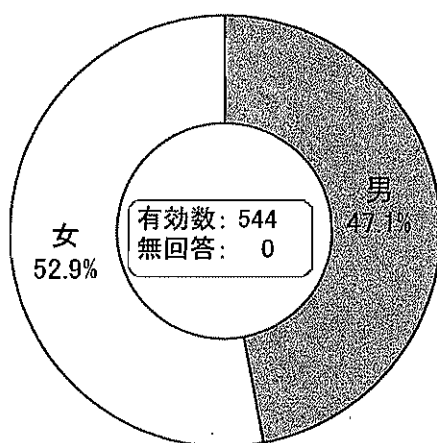
求職者総合支援センターの来場者に対して実施したアンケート調査について、8月末時点でとりまとめたところ以下のとおりでした。

実施期間 平成22年4月1日～平成22年8月31日

※アンケートの実施人数 544人(内訳:四日市 265人、鈴鹿 279人)

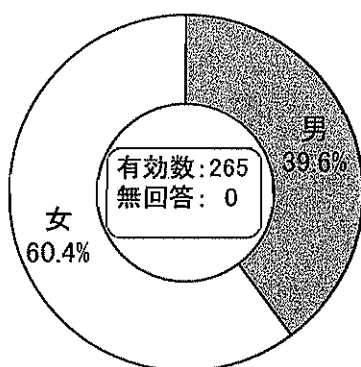
1 性別

全体

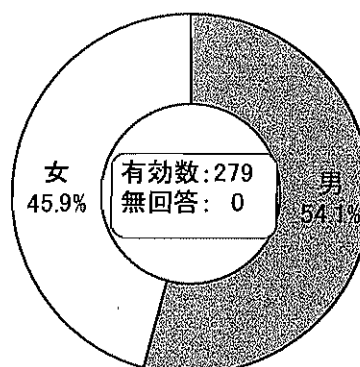


来場者の性別は、四日市では女性が多く、鈴鹿では男性が多くなっており、全体では女性が5割以上とやや多くなっています。
昨年度は男性のほうが若干多くなっていました。

四日市

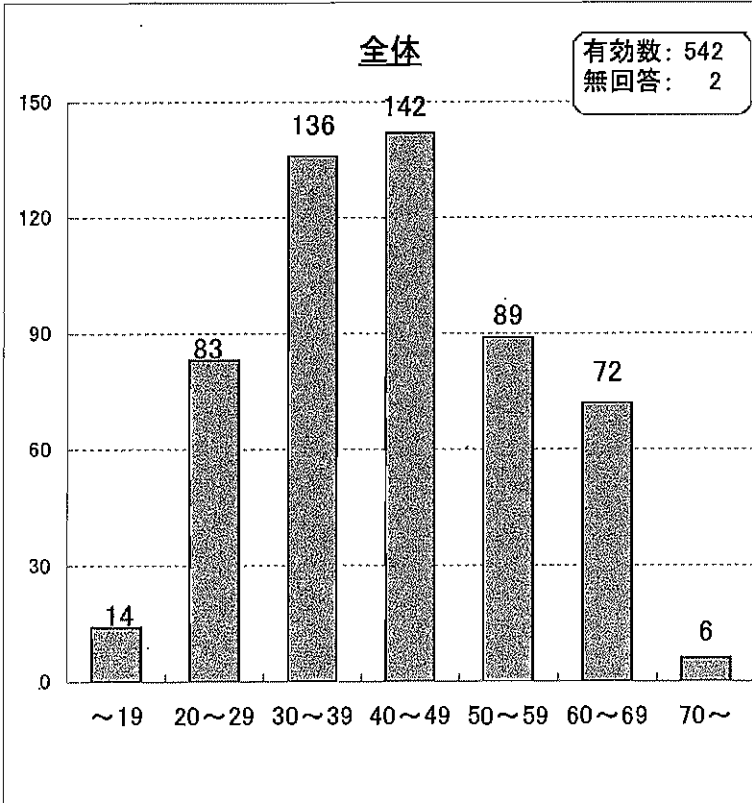


鈴鹿



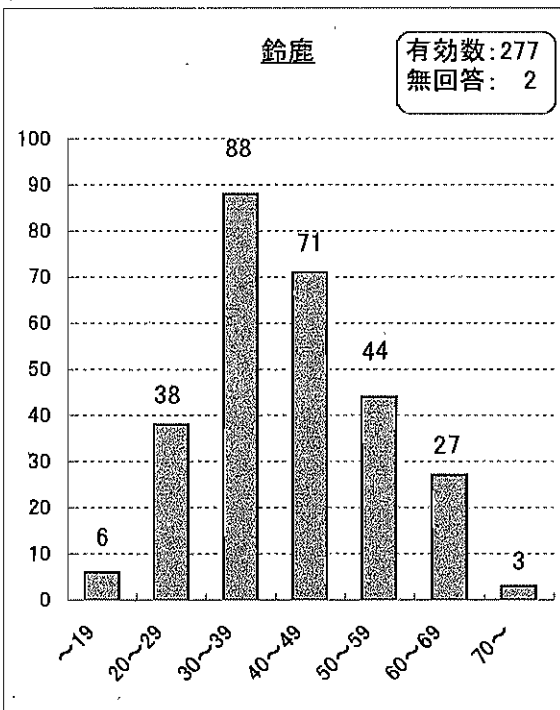
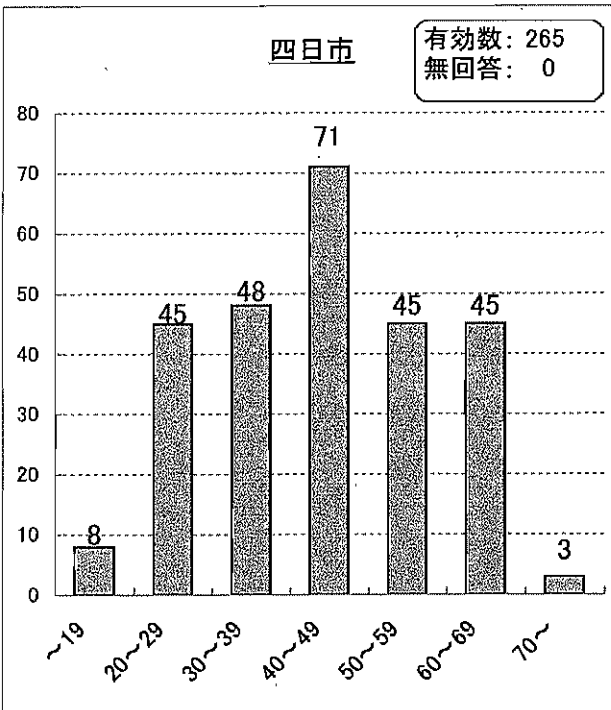
		男	女	無回答	合計
全体	実数	256	288	0	544
	割合	47.1%	52.9%	0.0%	100.0%
四日市	実数	105	160	0	265
	割合	39.6%	60.4%	0.0%	100.0%
鈴鹿	実数	151	128	0	279
	割合	54.1%	45.9%	0.0%	100.0%

2 年齢



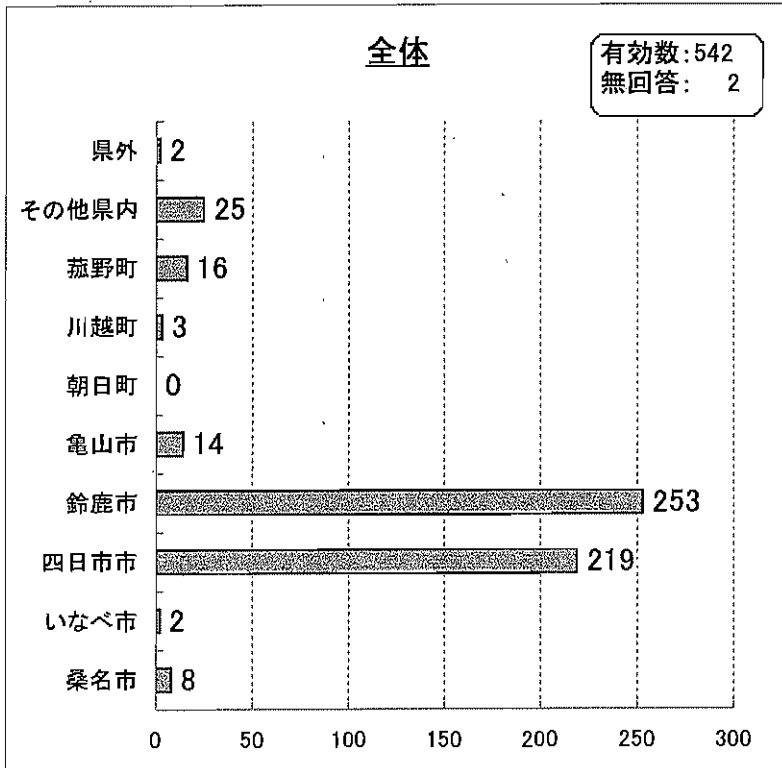
来場者の年齢は、全体では30代が約25%、40代が約26%と多くなっており、その他の世代は20%未満となっています。

鈴鹿では30代が約32%で最も多く、四日市では40代が約27%と最も多くなっていますが、昨年度は約21%の割合だった50代が約16%と減り、30代と40代が相談の中心になっています。



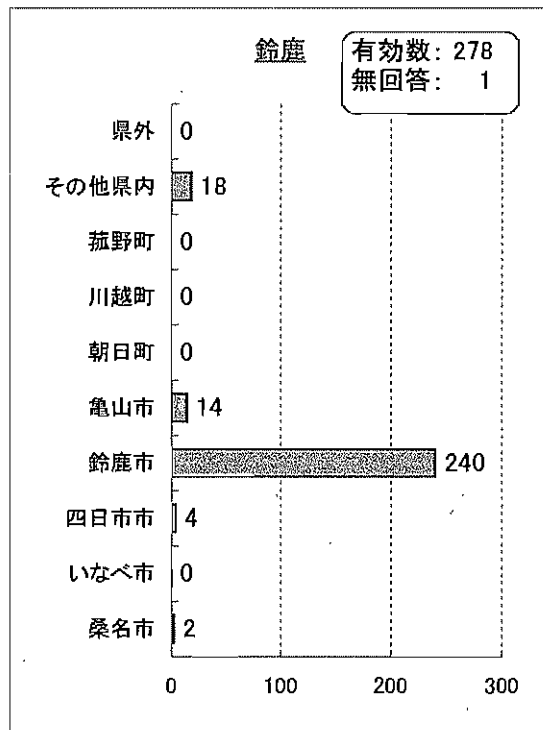
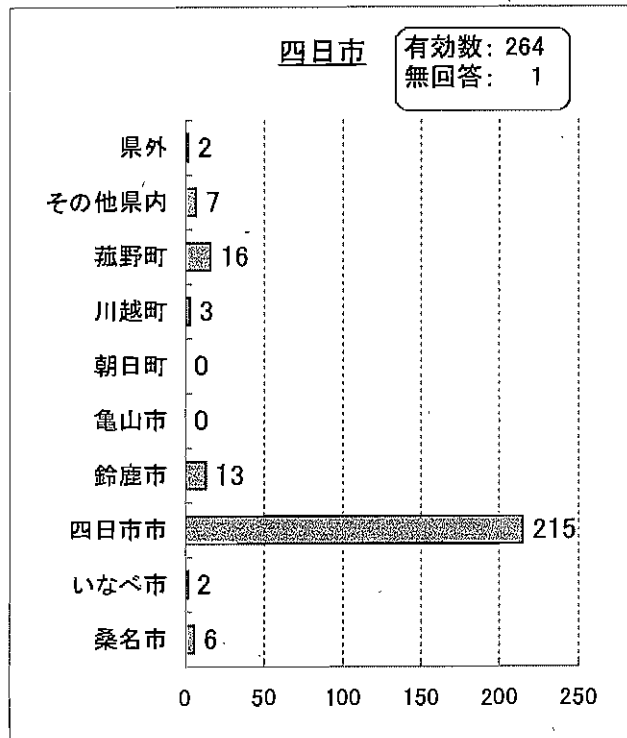
		~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~	無回答	合計
全体	実数	14	83	136	142	89	72	6	2	544
	割合	2.6%	15.3%	25.1%	26.2%	16.4%	13.3%	1.1%	0.4%	100.0%
四日市	実数	8	45	48	71	45	45	3	0	265
	割合	3.0%	17.0%	18.1%	26.8%	17.0%	17.0%	1.1%	0.0%	100.0%
鈴鹿	実数	6	38	88	71	44	27	3	2	279
	割合	2.2%	13.7%	31.8%	25.6%	15.9%	9.7%	1.1%	0.7%	100.0%

3 住まい



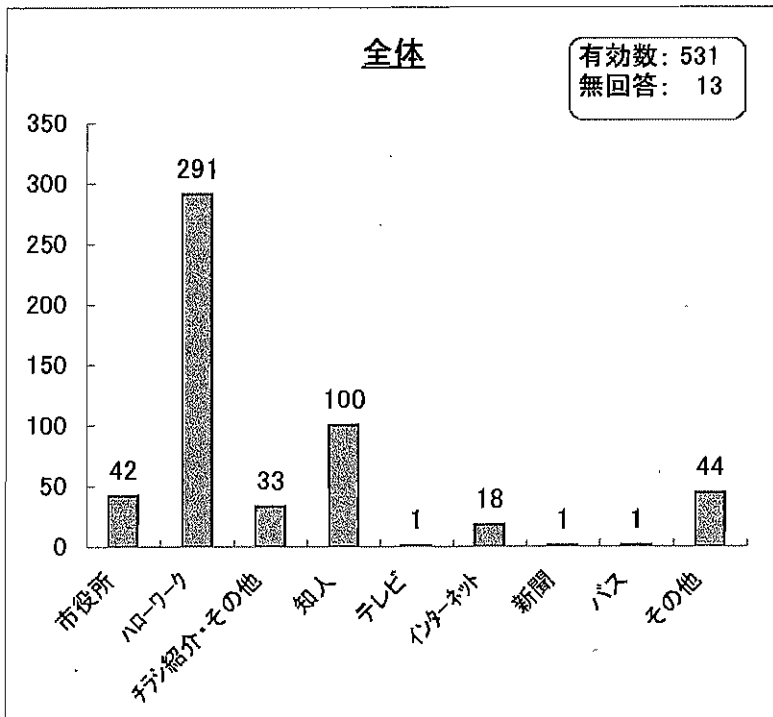
来場者の住所は、全体では四日市市と鈴鹿市が40%以上を占め、センターが所在する市域の人が圧倒的に多くなっています。

全体としては、95%が北勢地域からの利用ですが、北勢地域外や県外からの利用も若干みられます。

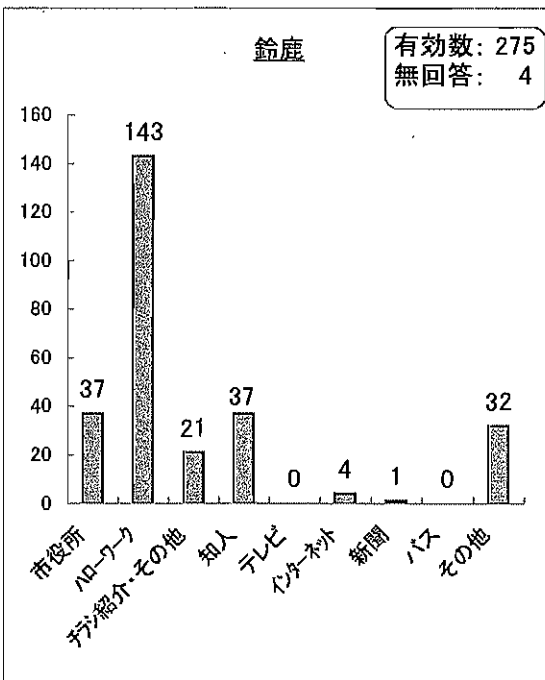
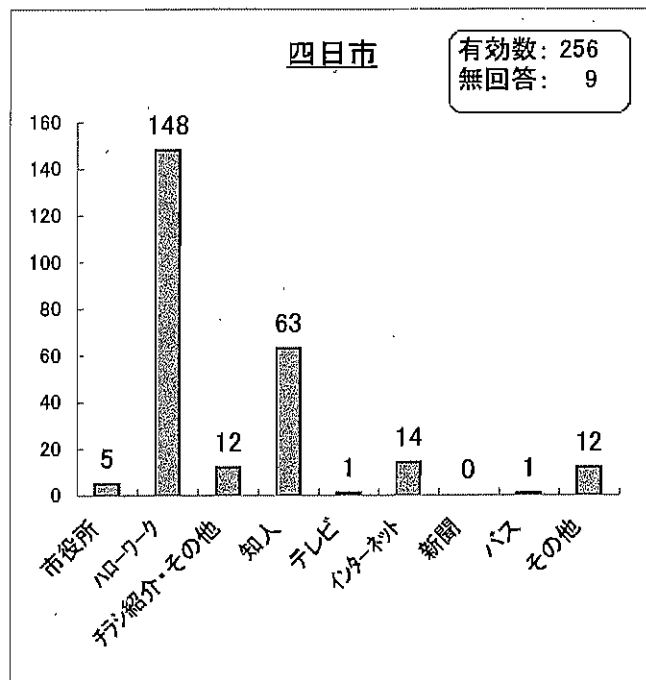


		桑名市	いなべ市	四日市市	鈴鹿市	亀山市	朝日町	川越町	菟野町	その他県内	県外	無回答	合計
全体	実数	8	2	219	253	14	0	3	16	25	2	2	544
	割合	1.5%	0.4%	40.4%	46.7%	2.6%	0.0%	0.6%	3.0%	4.6%	0.4%	0.4%	100.0%
四日市	実数	6	2	215	13	0	0	3	16	7	2	1	265
	割合	2.3%	0.8%	81.4%	4.9%	0.0%	0.0%	1.1%	6.1%	2.7%	0.8%	0.4%	100.0%
鈴鹿	実数	2	0	4	240	14	0	0	0	18	0	1	279
	割合	0.7%	0.0%	1.4%	86.3%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.4%	100.0%

4 きっかけ

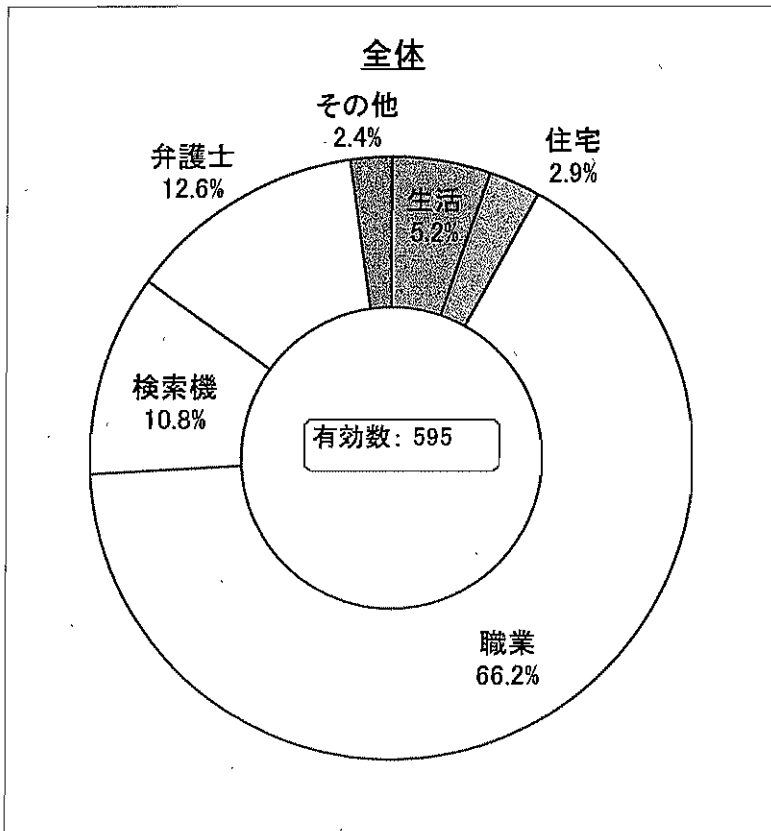


利用のきっかけは、ハローワークからの紹介が全体の約55%と最も多く、次いで知人からの紹介が約19%、市役所からの紹介、チラシ、インターネットの順になっています。鈴鹿では市役所からの紹介が約14%とやや高くなっています。



		市役所	ハローワーク	行先紹介・その他	知人	テレビ	インターネット	新聞	バス	その他	無回答	合計
全体	実数	42	291	33	100	1	18	1	1	44	13	544
	割合	7.9%	54.8%	6.2%	18.8%	0.2%	3.4%	0.2%	0.2%	8.3%	2.4%	100.0%
四日市	実数	5	148	12	63	1	14	0	1	12	9	265
	割合	2.0%	57.8%	4.7%	24.6%	0.4%	5.5%	0.0%	0.4%	4.7%	3.5%	100.0%
鈴鹿	実数	37	143	21	37	0	4	1	0	32	4	279
	割合	13.5%	52.0%	7.6%	13.5%	0.0%	1.5%	0.4%	0.0%	11.6%	1.5%	100.0%

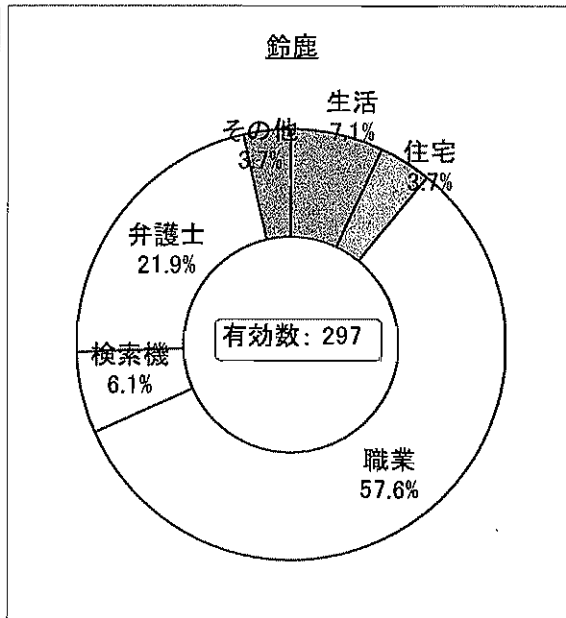
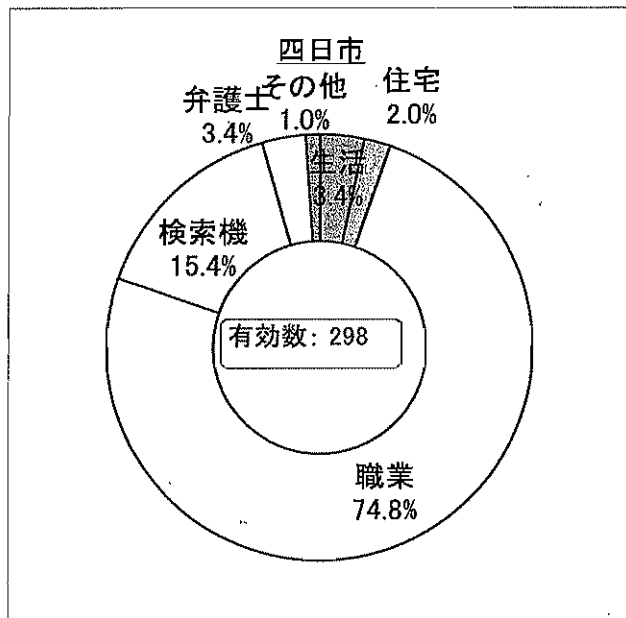
5 利用内容



利用内容は職業相談が約66%で、求人検索機と合わせると77%と約8割近くに達しています。

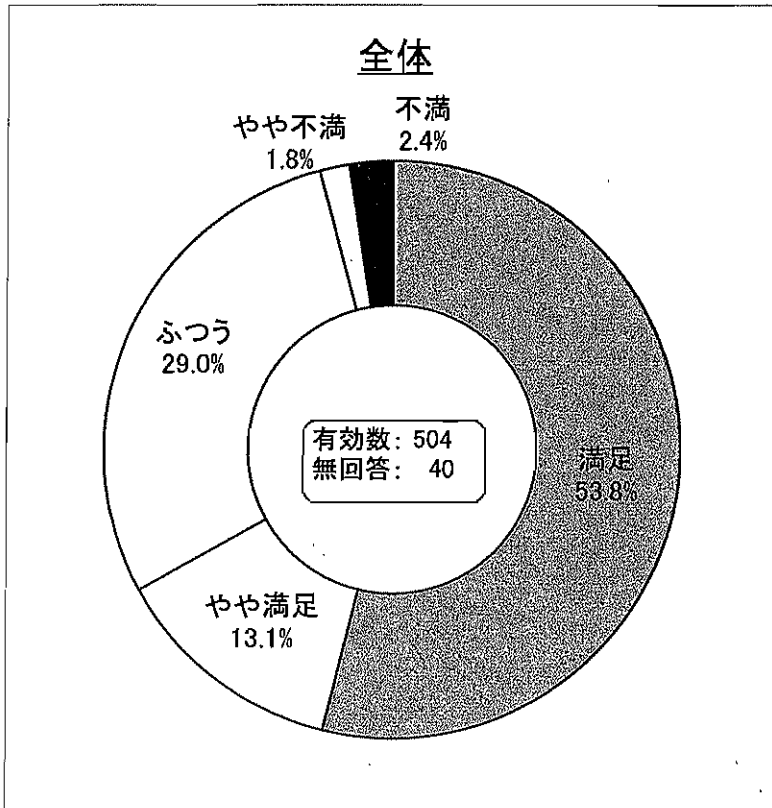
特に四日市では、職業相談と求人検索機を合わせると90%以上となり、職業に関する利用が他を圧しています。

鈴鹿では、弁護士相談が多くなっていますが、隣接する市役所からの紹介が多いためだと推定されます。



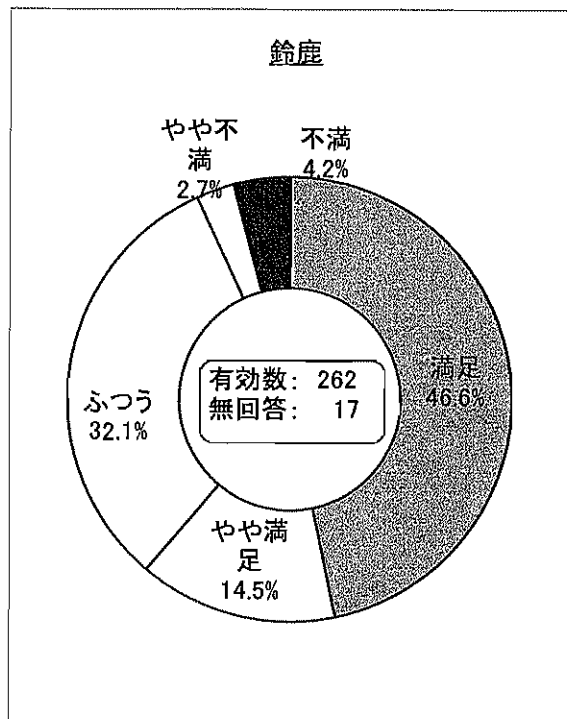
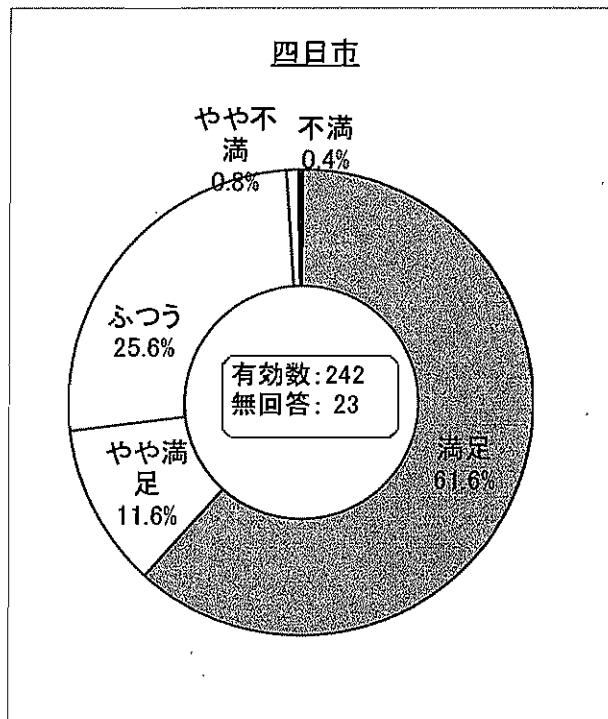
		生活	住宅	職業	検索機	弁護士	その他	合計
全体	実数	31	17	394	64	75	14	595
	割合	5.2%	2.9%	66.2%	10.8%	12.6%	2.4%	100.0%
四日市	実数	10	6	223	46	10	3	298
	割合	3.4%	2.0%	74.8%	15.4%	3.4%	1.0%	100.0%
鈴鹿	実数	21	11	171	18	65	11	297
	割合	7.1%	3.7%	57.6%	6.1%	21.9%	3.7%	100.0%

6 相談結果



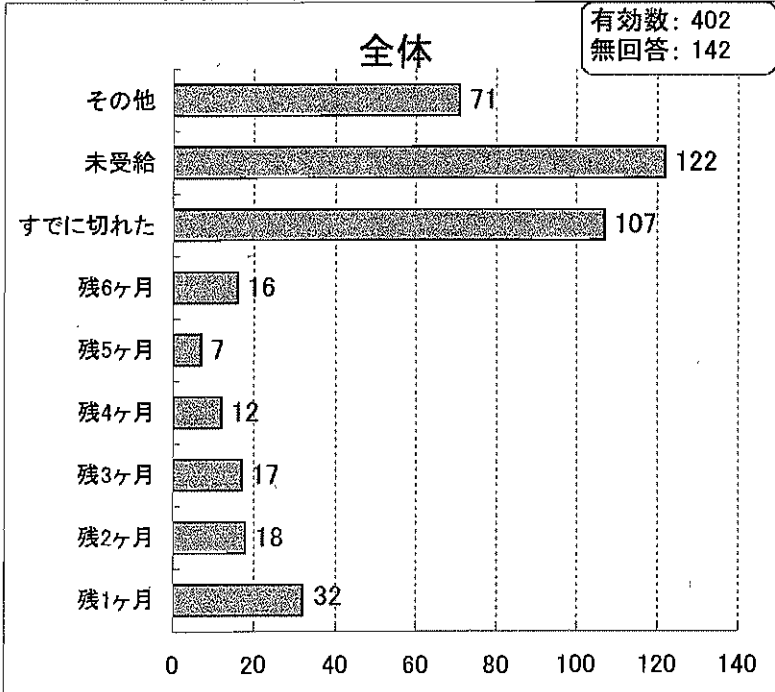
利用者の相談結果については、満足、やや満足を合わせると約67%、ふつうが29%となっています。不満とやや不満を合わせると約4%となっています。

鈴鹿では不満とやや不満をあわせると約7%とやや高くなっていますが、これは鈴鹿での外国人の就職件数が少ないことから、不満を感じる外国人の割合が高いものと推定されます。

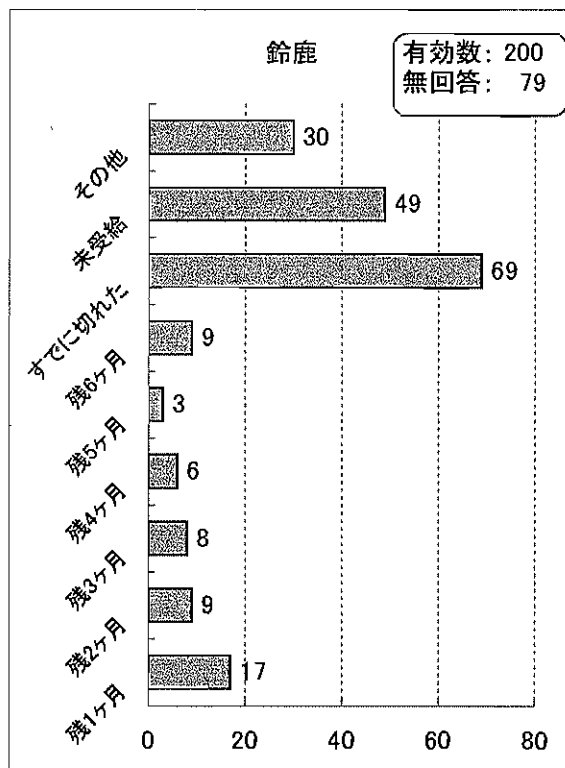
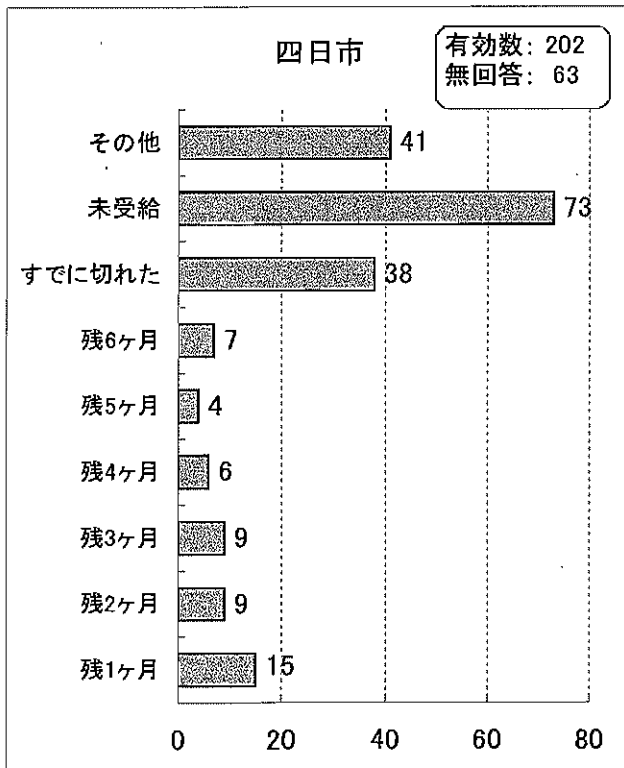


		満足	やや満足	ふつう	やや不満	不満	無回答	合計
全体	実数	271	66	146	9	12	40	544
	割合	53.8%	13.1%	29.0%	1.8%	2.4%	7.9%	100.0%
四日市	実数	149	28	62	2	1	23	265
	割合	61.6%	11.6%	25.6%	0.8%	0.4%	9.5%	100.0%
鈴鹿	実数	122	38	84	7	11	17	279
	割合	46.6%	14.5%	32.1%	2.7%	4.2%	6.5%	100.0%

7 雇用保険受給状況

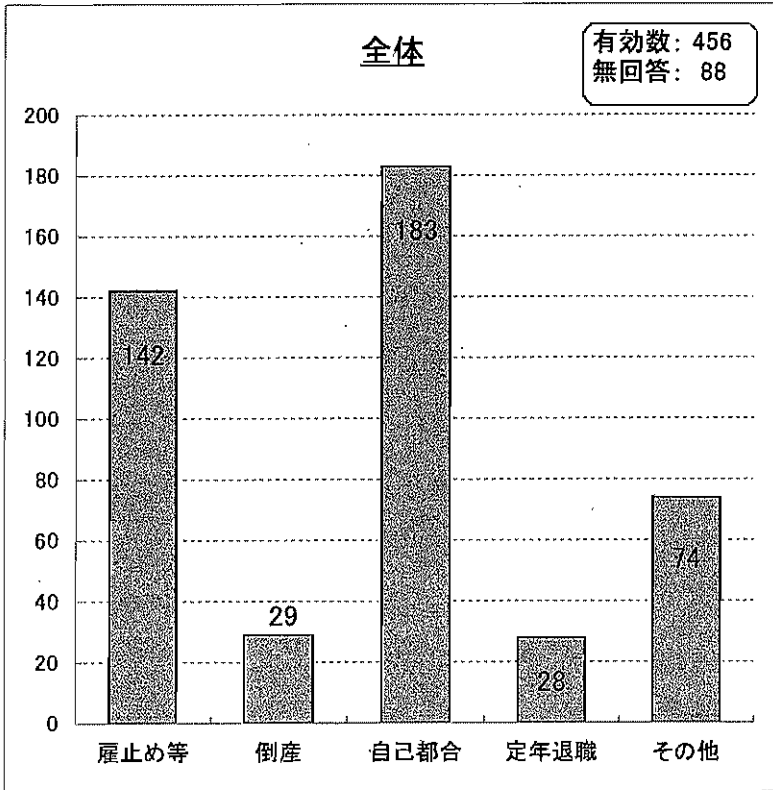


雇用保険の受給状況は、既に受給期間が切れている方、未受給の方が57%、残り1ヶ月が8%と切実な状況にある方の利用が多いことがうかがえます。



		残1ヶ月	残2ヶ月	残3ヶ月	残4ヶ月	残5ヶ月	残6ヶ月	すでに切れた	未受給	その他	無回答	合計
全体	実数	32	18	17	12	7	16	107	122	71	142	544
	割合	8.0%	4.5%	4.2%	3.0%	1.7%	4.0%	26.6%	30.3%	17.7%	35.3%	100.0%
四日市	実数	15	9	9	6	4	7	38	73	41	63	265
	割合	7.4%	4.5%	4.5%	3.0%	2.0%	3.5%	18.8%	36.1%	20.3%	31.2%	100.0%
鈴鹿	実数	17	9	8	6	3	9	69	49	30	79	279
	割合	8.5%	4.5%	4.0%	3.0%	1.5%	4.5%	34.5%	24.5%	15.0%	39.5%	100.0%

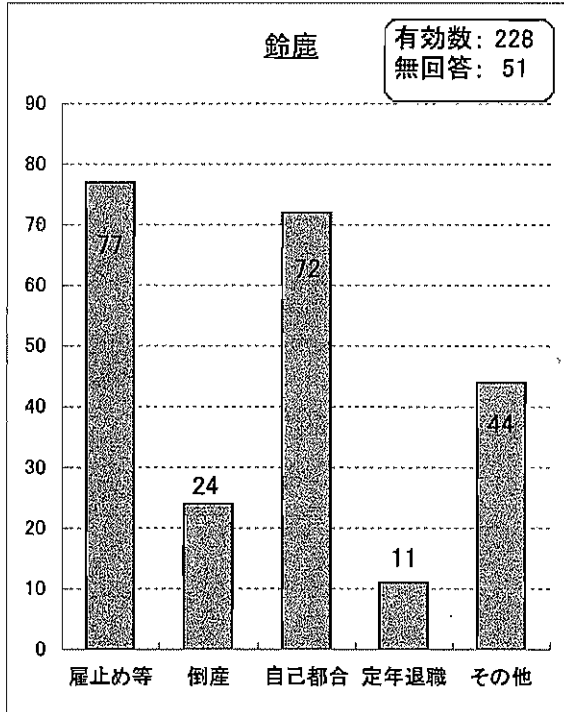
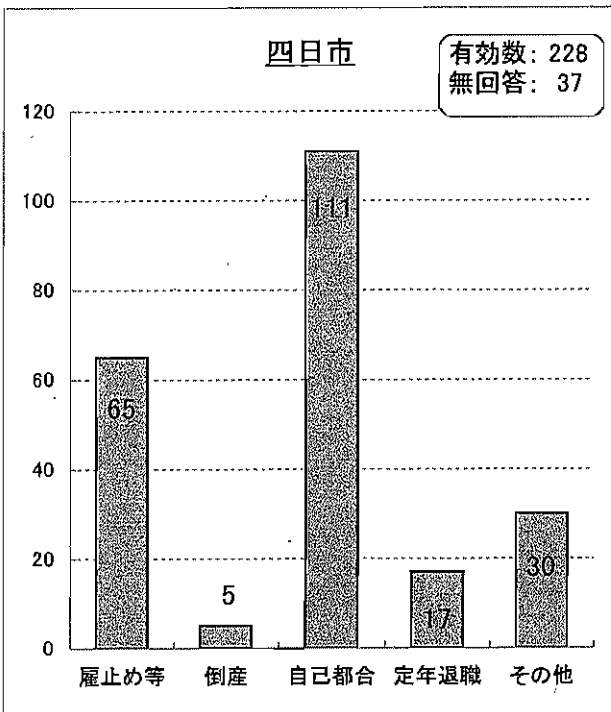
8 離職理由



離職理由は、自己都合が約40%と最も多く、次いで雇止め等が約31%となっています。

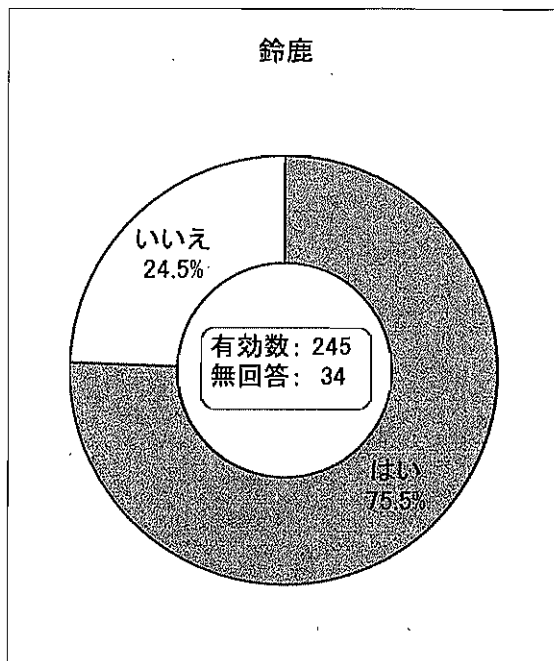
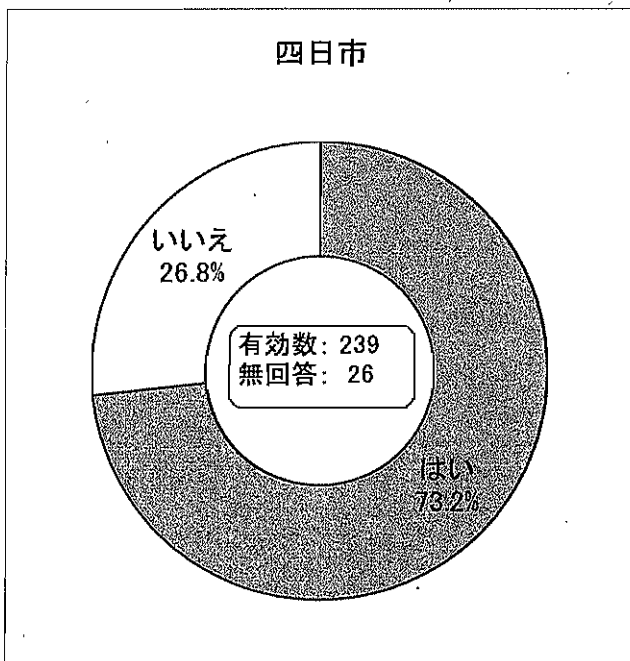
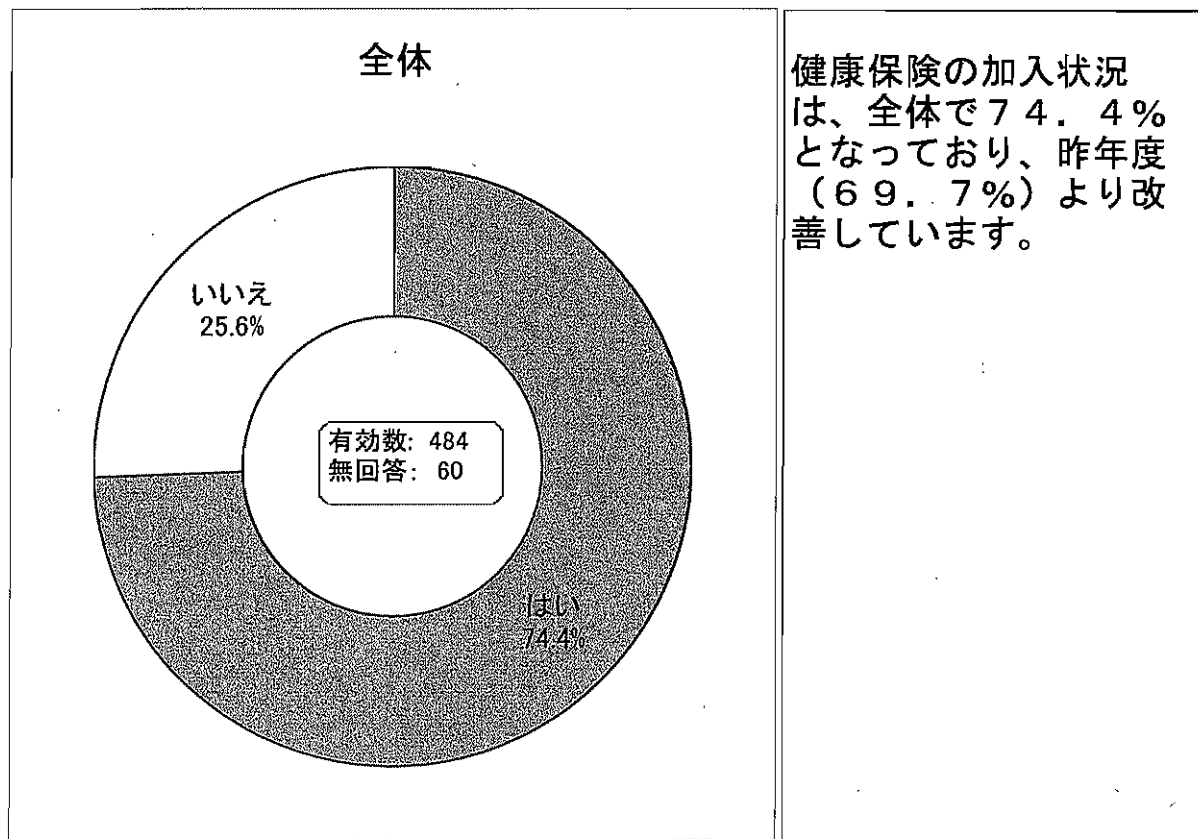
鈴鹿では、雇止め等が約34%で、自己都合の約32%を上回っています。

昨年と比較すると、雇止め等が減少し、自己都合が増加していますが、雇止め等と倒産を合わせて、約38%の方が、やむを得ず離職を余儀なくされています。



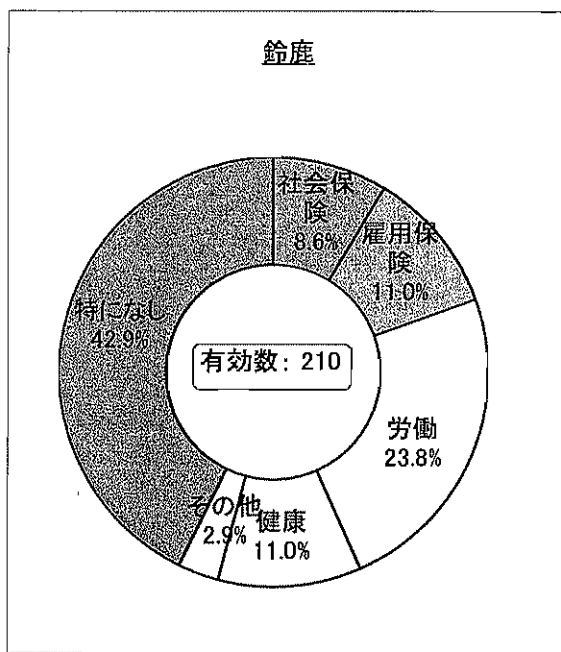
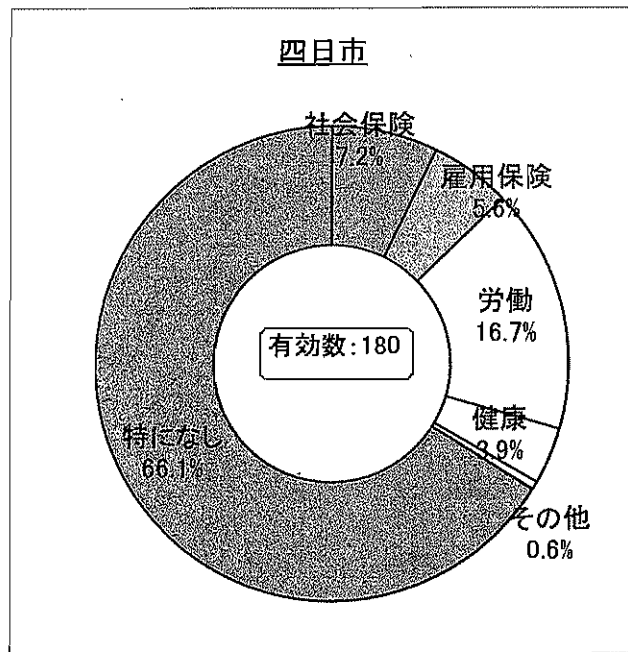
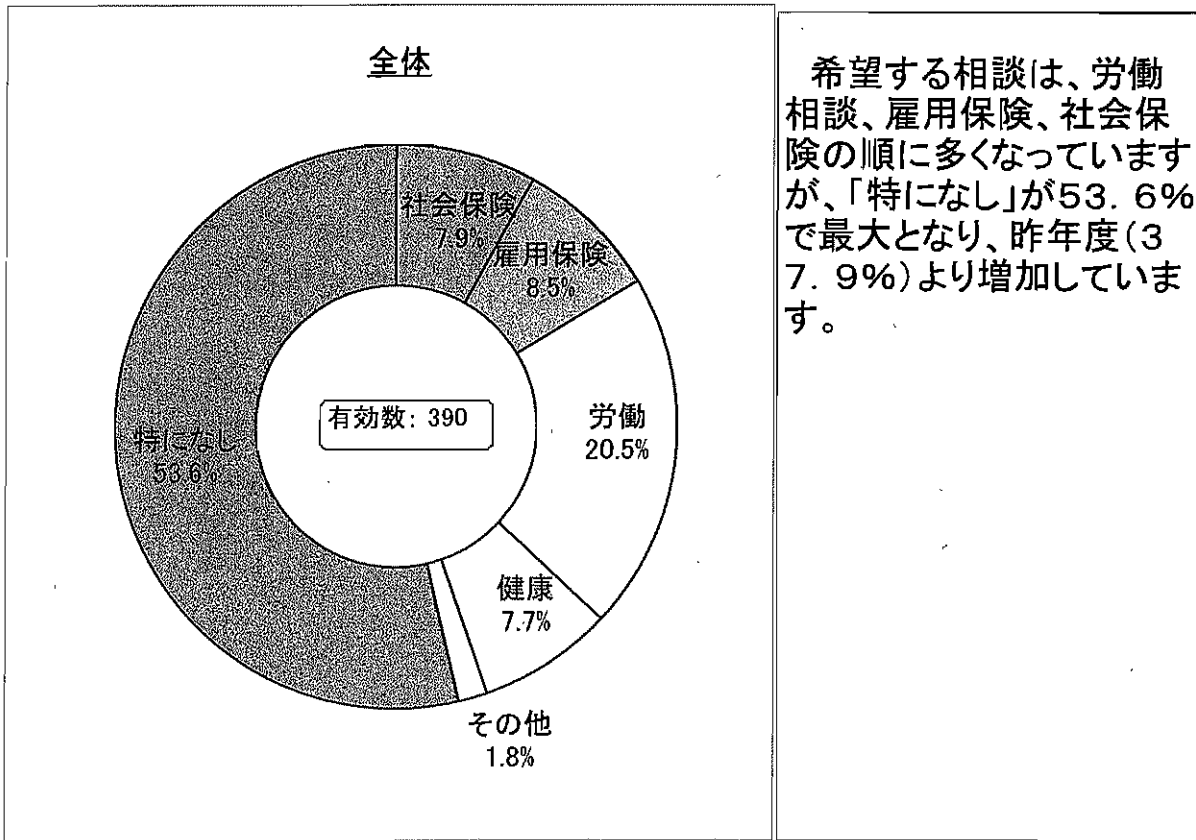
		雇止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他	無回答	合計
全体	実数	142	29	183	28	74	88	544
	割合	31.1%	6.4%	40.1%	6.1%	16.2%	19.3%	100.0%
四日市	実数	65	5	111	17	30	37	265
	割合	28.5%	2.2%	48.7%	7.5%	13.2%	16.2%	100.0%
鈴鹿	実数	77	24	72	11	44	51	279
	割合	33.8%	10.5%	31.6%	4.8%	19.3%	22.4%	100.0%

9 健康保険加入



		はい	いいえ	無回答	合計
全体	実数	360	124	60	544
	割合	74.4%	25.6%	12.4%	100.0%
四日市	実数	175	64	26	265
	割合	73.2%	26.8%	10.9%	100.0%
鈴鹿	実数	185	60	34	279
	割合	75.5%	24.5%	13.9%	100.0%

10 希望する相談



		社会保険	雇用保険	労働	健康	その他	特になし	合計
全体	実数	31	33	80	30	7	209	390
	割合	7.9%	8.5%	20.5%	7.7%	1.8%	53.6%	100.0%
四日市	実数	13	10	30	7	1	119	180
	割合	7.2%	5.6%	16.7%	3.9%	0.6%	66.1%	100.0%
鈴鹿	実数	18	23	50	23	6	90	210
	割合	8.6%	11.0%	23.8%	11.0%	2.9%	42.9%	100.0%

未就職卒業生地域人材育成事業 概要

- 目的 厳しい雇用情勢の中、就職先が決まらないまま高等学校又は大学等を卒業した方を中心に職業人として必要となる研修等を実施し、早期の就職促進を図るための支援を行います。
- 委託契約期間 平成22年3月2日～7月30日
- 研修生雇用期間 平成22年4月12日～7月11日（3ヶ月間）
- 事業受託者 株式会社パソナ
- 参加人数 111人（6会場）
 - 【内訳】北勢地区（四日市）：40人（2会場）
 - 中勢地区（津）：37人（〃）
 - 南勢地区（伊勢）：34人（〃）
- 会場
 - 北勢地区 ①パソナ・四日市 ②じばさん三重 ③本町プラザ
 - 中勢地区 ①津リージョンプラザ ②三重県勤労者福祉会館
 - 南勢地区 ①伊勢市観光文化会館 ②伊勢商工会議所
 - ③サンライフ伊勢 ④三重県伊勢庁舎

※上記会場から各地区1日2会場を研修会場として使用する。
- 給料 日額7,500円×40日(3ヶ月間)=300,000円 + 通勤手当
 ※40日内訳：「ステップ1(10日)」+「ステップ2(15日)」+「ステップ3(15日)」
- 業務内容
 - 「ステップ1（10日間）」：職業人養成研修・・・ビジネスマナー等
 - 「ステップ2（15日間）」：分野別人材養成研修・・・3分野から選択
 - ①介護職コース（北勢、中勢地区）：訪問介護員2級基礎
 - ②技能職コース（北勢、南勢地区）：機械加工、はんだ付け、電子回路等基礎技術
 - ③販売職コース（北勢、中勢地区）：販売士3級基礎
 - 「ステップ3（15日間）」：企業実地研修・・・三重県内の企業で最長15日間の実地研修
- その他 毎週土曜日を含む週2日、三重県が派遣するカウンセラーとの面談を実施。必要に応じて担任（チューター）との面談も可能

未就職卒業者地域人材育成事業参加者の就職状況について

平成22年9月10日現在

1 修了者数

4月12日に111人でスタートしました「未就職卒業者地域人材育成事業」が7月11日に修了し、最終的に修了者は86人でした。

参加者数	(人)					
	男	女	高卒	短大卒	大学・ 大学院卒	専門学校 卒
111	68	43	55	5	39	12
(うち新卒) (95)	(59)	(36)	(46)	(4)	(36)	(9)

2 就職者数

7月11日に修了しました「未就職卒業者地域人材育成事業」で、9月10日現在で就職が決定している人数は、111人中44人(40.0%)でした。

3 就職者内訳

事業終了後、アンケート調査や株式会社パソナとの協力により就職状況を調査したところ、9月10日現在の就職決定者44人の内訳は次の表のとおりでした。

就職決定者数	(人)					
	男	女	高卒	短大卒	大学・ 大学院卒	専門学校 卒
44	23	21	14	4	19	7
(うち新卒) (40)	(23)	(17)	(13)	(3)	(17)	(7)

4 就職者雇用形態

雇用形態別では、就職決定者44人のうち、

正社員が19人、臨時が2人、パート・アルバイトが11人、派遣が2人、未報告が10人です。

うち、企業実地研修先での就職決定者は7人でした。

その内訳は、正社員が4人、アルバイトが3人です。

5 未就職者への今後の対応

現在、就職先が決定していない修了者については、株式会社パソナと協力しながら早期に就職できるよう、引き続き支援を行っていきます。

主な職業訓練関係事業の状況

(1) 県が実施する職業訓練等の予定数

(8月末現在)

訓練種別	21年度定員		22年度定員		8月末現在		備考
	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	
津高等技術学校施設内訓練	335		270		170	147	
普通課程(高卒等対象 2年)	95		70		70	70	
短期課程6ヶ月(既設4科)	100		100		50	39	4月、10月開始
短期課程1年(新設)	0		10		10	3	
短期課程1年(障がい者向け)	10		10		10	10	
短期課程6ヶ月(外国人向け)	10		20		10	9	
緊急短期訓練	120		60		20	16	8月、3月実施
津高等技術学校委託訓練	501		550		205	198	
離転職者訓練	421	OA 313	460	OA 325	115	111	
		介護 70		介護 95	20	20	
		医療事務 38		医療事務 40	20	19	
介護福祉士養成(2ヶ年)	40		50		50	48	
若年・母子家庭の母向け訓練	40		40		0	0	11月開始予定
外国人住民関連訓練	115		160		50	45	
津高等技術学校金属成形科(再掲)	10		20		10	9	
フォークリフト	60		100		40	36	
ホームヘルパー2級	45		40		0	0	12月開始予定
障がい者訓練	214		214		214	98	
津高等学校OA事務科(再掲)	10		10		10	10	
障がい者委託訓練	50		50		50	27	年間を通して募集
職場適応訓練	4		4		4	1	年間を通して募集
障がい生徒職域開発促進事業	150		150		150	60	年間を通して募集
総合計	1,145		1,164		619	469	

(2) 県内で実施されている職業訓練(離職者対象)の概要

1. 県が実施する訓練

平成22年8月末現在

訓練種別	21年度 定員	22年度 定員	8月末現在		備考
			定員	受講者	
施設内訓練(津高等技術学校)					
短期課程	100	110	60	42	4月、10月開始
金属成形科(外国人)	10	20	10	9	4月、10月開始
緊急短期訓練	120	60	20	16	8月、3月実施
委託訓練					
離転職者訓練	421	460	155	150	5月から順次開始
介護福祉士養成	40	50	50	48	
若年・母子家庭の母向け訓練	40	40	0	0	11月開始予定
外国人向け訓練					
フォークリフト運転技能講習	60	100	40	36	6月、7月、9月、11月開始
ヘルパー2級養成	45	40	0	0	12月開始予定
計	836	880	335	301	

2. 県以外が実施する訓練

①雇用・能力開発機構

訓練種別	21年度 定員	22年度 定員	8月末現在		訓練内容
			定員	受講者	
施設内訓練					
短期課程(6ヶ月)コース	584	633	250	189	金属加工、機械加工、電気設備など
若年向け短期デュアルコース	142	116	58	32	若年者(40歳未満)の離職者等を対象とした企業実習を伴う訓練
委託訓練					
再チャレンジコース	100	40	0	0	離職者及び非正規労働者の若年者を対象とした訓練
委託訓練活用型デュアルコース	460	280	90	90	若年者や母子家庭の母等を対象とした企業実習を伴う委託訓練
知識習得コース	390	0	0	0	
計	1,676	1,069	398	311	

②基金訓練(雇用・能力開発機構⇒訓練実施機関)

国の21年度追加補正で予算化された緊急人材・就職支援基金を財源として実施される訓練

専修学校等が実施する講習を中央職業能力開発協会が認定することで、受講者に訓練生活支援給付金が給付されるとともに、訓練実施機関には奨励金が支給される。

訓練内容	21年度 定員	22年度 定員	8月末現在		備考
			定員	受講者	
職業横断的スキル習得訓練コース	337	1,072	660	530	職業横断的に必要なITスキル訓練
新規成長・雇用吸収分野等訓練コース	204	679	305	272	医療・介護・IT等の分野で求められる能力の訓練
社会的事業者等訓練コース	0	20	0	0	社会貢献分野での就業等のための訓練
計	541	1,771	965	802	

総合計	21年度 定員	22年度 定員	8月末現在	
			定員	受講者
	3,053	3,720	1,698	1,414